

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月18日

【事業年度】 第53期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 トランコム株式会社

【英訳名】 TRANCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 正久

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目14番32号

【電話番号】 (052)202 - 1011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理グループマネージャー 兼
経営監理グループマネージャー 岩尾 徹

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目14番32号

【電話番号】 (052)202 - 1011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理グループマネージャー 兼
経営監理グループマネージャー 岩尾 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収入 (千円)	47,800,515	55,096,463	62,101,071	65,192,172	64,694,609
経常利益 (千円)	2,186,735	2,344,866	2,732,490	2,852,704	3,178,724
当期純利益 (千円)	1,277,594	1,281,571	1,590,038	1,504,378	1,732,440
純資産額 (千円)	8,097,730	8,746,463	9,691,013	10,472,595	11,955,784
総資産額 (千円)	18,004,218	20,383,838	19,082,261	19,556,320	23,677,926
1株当たり純資産額 (円)	785.02	863.79	973.58	1,084.81	1,231.54
1株当たり当期純利益 (円)	122.14	125.39	157.90	152.72	179.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	121.78	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	42.9	50.8	53.6	50.3
自己資本利益率 (%)	16.9	15.2	17.2	14.9	15.5
株価収益率 (倍)	23.8	15.9	9.0	5.8	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,682,216	1,873,453	881,733	2,727,564	875,901
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	921,802	2,722,128	399,480	247,727	2,829,791
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	638,423	526,475	98,522	367,636	374,224
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,385,717	1,010,733	1,585,912	3,697,597	2,126,976
従業員数 (名)	1,108	1,544	1,889	2,056	2,252
(ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	(2,678)	(3,071)	(3,086)	(3,124)	(3,149)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収入 (千円)	44,139,773	50,197,980	55,561,403	58,438,187	56,296,453
経常利益 (千円)	2,015,942	2,038,371	2,306,349	2,448,739	2,607,491
当期純利益 (千円)	1,198,502	1,134,678	1,372,747	1,389,995	1,441,783
資本金 (千円)	1,080,047	1,080,047	1,080,047	1,080,047	1,080,047
発行済株式総数 (株)	10,324,150	10,324,150	10,324,150	10,324,150	10,324,150
純資産額 (千円)	7,829,763	8,334,214	9,062,079	9,729,195	10,882,596
総資産額 (千円)	16,894,132	18,826,037	17,423,738	17,752,931	20,795,351
1株当たり純資産額 (円)	758.97	823.08	910.40	1,007.81	1,124.95
1株当たり配当額 (円)	23.00	28.00	33.00	35.00	37.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	114.45	111.02	136.32	141.11	149.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	114.11	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.4	44.3	52.0	54.8	52.3
自己資本利益率 (%)	16.4	14.0	15.8	14.8	14.0
株価収益率 (倍)	25.4	17.9	10.4	6.3	10.5
配当性向 (%)	20.1	25.2	24.2	24.8	24.8
従業員数 (名)	891	883	1,135	1,208	1,081
(ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	(2,179)	(2,433)	(2,557)	(2,616)	(2,564)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和34年6月	名古屋市中区大津町に「株式会社ナゴヤトランスポートセンター」設立 自動車運送取扱事業を開始
昭和55年3月	倉庫事業及び倉庫より出庫品のエリア別混載配送事業を主目的に子会社「中部物流サービス株式会社」を設立
昭和56年3月	家電各メーカー商品のスーパー、量販店向け共配配送及び菓子メーカーから問屋への共同配送を目的に関係会社「アイコーシステム輸送株式会社」を共同設立
平成元年6月	経営基盤の充実と、地区内共同配送の実施を目的として、アイコー倉庫株式会社(注1)、中部物流サービス株式会社及びアイコーシステム輸送株式会社を吸収合併
平成元年6月	「トランコム株式会社」(現商号)に商号を変更
平成3年4月	愛知小型運輸株式会社(注2)を吸収合併し、これに伴い愛知小型運輸株式会社との共同出資会社であるメカノス株式会社(現連結子会社)を承継
平成6年12月	名古屋市中区丸の内三丁目14番32号に本店を移転
平成7年4月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
平成8年4月	エイド株式会社(注3)と合併
平成12年4月	株式会社トラフィックアイ(現連結子会社)及び株式会社アドバンスアイを設立
平成14年2月	東京証券取引所市場第2部及び名古屋証券取引所市場第2部に上場
平成14年4月	株式会社シー・アンド・シー及び有限会社シーシーケーを買収
平成14年10月	株式会社アドバンスアイ、株式会社シー・アンド・シー及び有限会社シーシーケーを株式会社シー・アンド・シー(現連結子会社)を存続会社として合併
平成15年2月	株式会社豊田自動織機と資本・業務提携
平成15年3月	株式会社アクシスの株式50%を取得
平成15年4月	株式会社豊田自動織機との合併会社としてアルトラン株式会社を設立
平成15年7月	湖栄運送株式会社を買収
平成17年9月	株式会社ジージェイラインを設立
平成18年10月	トランコムDS東日本株式会社(現連結子会社)を設立 トランコムDS西日本株式会社(現連結子会社)を設立 トランコムDS関東株式会社を設立
平成19年2月	高木株式会社との合併会社として株式会社CLIP(現関連会社)を設立
平成19年3月	株式会社アクシスを完全子会社化
平成19年4月	湖栄運送株式会社の事業を譲り受け
平成20年9月	タイ王国バンコクにC & C BANGKOK CO., LTD.(連結子会社)を設立
平成20年9月	連結子会社の株式会社ジージェイラインを株式会社エコロジライン(現連結子会社)へ社名変更
平成20年9月	連結子会社の湖栄運送株式会社を清算
平成20年9月	連結子会社のトランコムDS関東株式会社を清算
平成21年2月	トランコムEX東日本株式会社(現連結子会社)を設立
平成21年7月	株式会社エムエスケイ(現連結子会社)及びスリーエスシステムズ(現連結子会社)を買収し、子会社化
平成21年7月	株式会社アク시스、株式会社シー・アンド・シーを株式会社シー・アンド・シー(現連結子会社)として合併
平成22年1月	永得利有限公司(香港、中国)と業務提携
平成22年1月	インドネシア共和国にPT. TRANCOM INDONESIA(子会社)を設立

- (注) 1 昭和54年3月倉庫事業を目的として愛知小型運輸株式会社の100%子会社として設立されました。
 2 愛知小型運輸株式会社(昭和27年2月設立)の運輸部門を現物出資し、同社の100%子会社として平成2年9月に設立された会社であり、商号を同じくしていました。親会社である旧来の愛知小型運輸株式会社は不動産賃貸業を営む会社として存続し、平成3年11月に商号をラネット株式会社に変更し、現在に至っております。
 3 昭和60年7月貨物運送取扱事業を目的として設立されました。

3 【事業の内容】

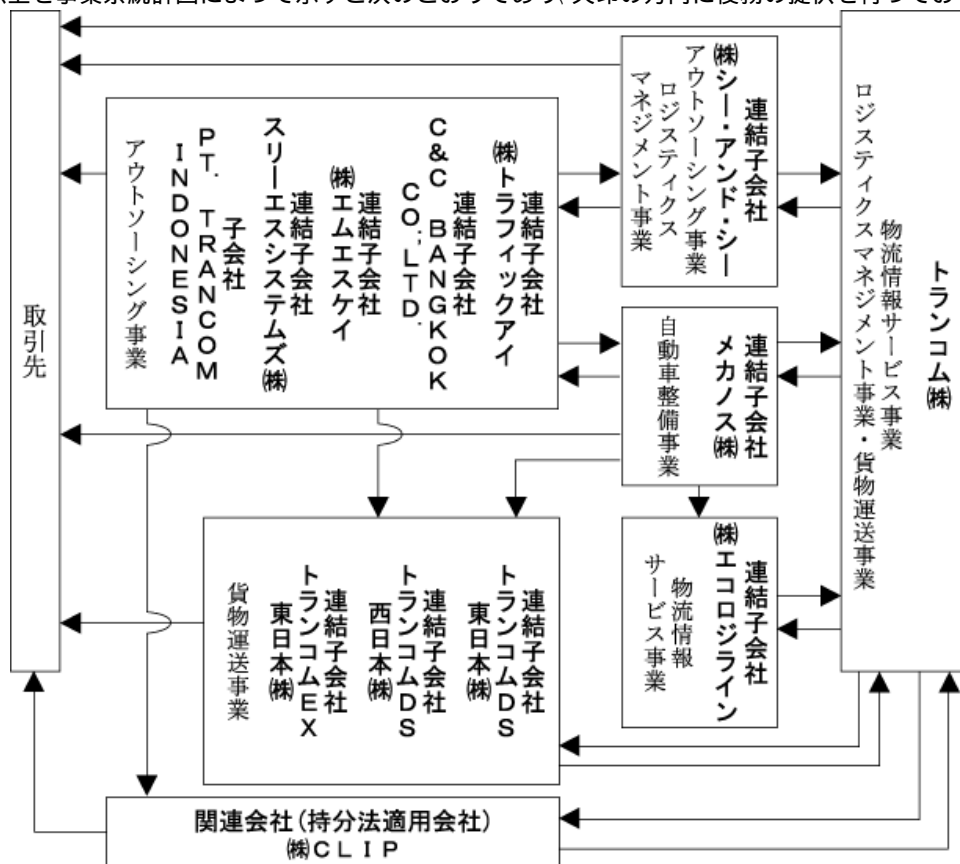
当社グループは、当社（トランコム株式会社）、連結子会社10社、非連結子会社1社及び持分法適用会社である関連会社1社により構成されております。当社グループは、顧客企業及びグループ会社に対して輸送、保管、荷役、情報処理等の、物流に関する包括的なサービスを提供することを主たる業務にしております。

当社グループの主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- ・平成21年7月1日より㈱エムエスケイを連結子会社としており、同社の100%子会社であるスリーエスシステムズ㈱も連結子会社としております。
- ・平成21年7月1日より連結子会社である㈱アクシスと㈱シー・アンド・シーが合併し、㈱シー・アンド・シーとなりました。
- ・平成22年1月4日にPT. TRANCOM INDONESIAを子会社として設立しました。

事業区分	事業内容	会社名
物流情報サービス事業	空車情報と貨物情報のマッチング エコロジネットワーク	当社
		㈱エコロジライン
ロジスティクスマネジメント事業	顧客企業の物流機能の一括受託 物流センターの運営	当社
		㈱シー・アンド・シー
貨物運送事業	輸送業務	当社
		トランコムDS東日本㈱
		トランコムDS西日本㈱
		トランコムEX東日本㈱
アウトソーシング事業	情報システムの開発	㈱トラフィックアイ
		㈱エムエスケイ
		スリーエスシステムズ㈱
	業務請負及びシステム開発業務	㈱シー・アンド・シー
		C&C BANGKOK CO.,LTD.
PT. TRANCOM INDONESIA		
自動車整備事業	車両の整備及び損害保険の代理店業務	メカノス㈱

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであり、矢印の方向に役務の提供を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
連結子会社 メカノス(株)	名古屋市西区	35百万円	自動車整備事業	100.00	-	当社の車両の整備を行っております。 当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等...有
連結子会社 (株)トラフィックアイ	名古屋市中区	50百万円	アウトソーシング事業	100.00	-	当社のコンピュータシステムの受託開発を行っております。 役員の兼任等...有
連結子会社 (株)シー・アンド・シー	大阪市淀川区	50百万円	アウトソーシング事業 ロジスティクス マネジメント事業	100.00	-	当社の業務請負を行っております。 役員の兼任等...有
連結子会社 (株)エコロジライン	愛知県一宮市	20百万円	物流情報サービス事業	100.00	-	当社が請け負った輸配送業務を委託しております。 当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等...有
連結子会社 トランコムDS東日本(株)	名古屋市中区	94百万円	貨物運送事業	100.00	-	会員制宅配部門を行っております。 役員の兼任等...有
連結子会社 トランコムDS西日本(株)	名古屋市中区	97百万円	貨物運送事業	100.00	-	会員制宅配部門を行っております。 役員の兼任等...有
連結子会社 トランコムEX東日本(株)	東京都港区	30百万円	貨物運送事業	100.00	-	当社が請け負った輸配送業務を委託しております。 当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等...有
連結子会社 C&C BANGKOK CO.,LTD.	タイ王国バンコク	4百万 タイバーツ	アウトソーシング事業	49.00	-	製造工場の業務請負を行っております。 役員の兼任等...有
連結子会社 (株)エムエスケイ	名古屋市中村区	90百万円	アウトソーシング事業	91.00	-	コンピュータシステムの受託開発を行っております。 当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等...有
連結子会社 スリーエスシステムズ(株)	東京都港区	30百万円	アウトソーシング事業	91.00	-	コンピュータシステムの受託開発を行っております。
持分法適用関連会社 (株)CLIP	大阪市淀川区	20百万円	貨物運送事業	50.00	-	利用運送事業を行っております。 当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流情報サービス事業	306 (19)
ロジスティクスマネジメント事業	418 (2,473)
貨物運送事業	1,138 (193)
アウトソーシング事業	260 (434)
自動車整備事業	58 (19)
全社	72 (11)
合計	2,252 (3,149)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が196名増加しておりますが、この増加は主として平成21年7月1日付で株式会社エムエスケイを連結子会社にしたことによるものです。
- 5 全社として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,081 (2,564)	37.2	7.0	4,188

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 前事業年度末に比べ従業員数が127名減少しておりますが、この減少は主として貨物運送事業及びロジスティクスマネジメント事業における子会社への転籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成22年3月31日現在、次のような構成になっております。

トランコム労働組合	組合員数	968名
全日本建設交運一般労働組合名古屋南地域支部	組合員数	8名
	計	976名

なお、連結子会社における労働組合は、平成22年3月31日現在、次のような構成になっております。

トランコムDS東日本(株)		
トランコムDS東日本労働組合	組合員数	293名
トランコムDS西日本(株)		
トランコムDS西日本労働組合	組合員数	269名

労使関係は円満に運営されており、会社と組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度に引き続き世界的な金融危機の深刻化、個人消費の低迷、デフレ進行等の要因を抱えながらも、下半期以降ゆるやかな持ち直しの動きがみられました。

物流業界におきましては、国内輸送貨物量の若干の回復基調が見られるものの、本格的な回復には至っておりません。また燃料価格も不安定な状況で推移し先行きは不透明であり、引き続き厳しい状況にあると思われまます。

このような情勢のもと当社グループは、物流情報サービス事業、ロジスティクスマネジメント事業及び貨物運送事業を中核としてグループ間での連携強化を図り、営業上のシナジーを醸成し、新規顧客の開拓や品質と生産性の向上に積極的に取り組む一方、諸経費の節減等により経営のスリム化を図り、企業体質の強化に努めてまいりました。

また、グループ内の内部統制システム構築をさらに推進し、コンプライアンス項目の遵守に一層注力することにより経営の透明性を確保するとともに、エコロジネットワークを推進する等、環境への負荷低減活動を進め、今後も継続して社会の持続的な発展に貢献してまいります。

当社グループの当連結会計年度の主な拠点展開は、次のとおりであります。

- 平成21年7月 情報システムの企画・開発力の強化を目的に株式会社エムエスケイの株式を取得し連結子会社化
株式会社アクシス(100%出資)と株式会社シー・アンド・シー(100%出資)を合併
- 平成22年1月 神奈川県高座郡寒川町に湘南事業所を開設(ロジスティクスマネジメント事業)
中国における物流拠点、輸送網の構築を目的に永得利有限公司(香港、中国)と業務提携
インドネシア共和国ジャカルタにPT. TRANCOM INDONESIA
(100%出資)を設立(アウトソーシング事業)

以上の結果、営業収入は646億9千4百万円(前連結会計年度比 0.8%減)、営業利益は32億1千2百万円(同 11.4%増)、経常利益は31億7千8百万円(同 11.4%増)、当期純利益は17億3千2百万円(同 15.2%増)となりました。

物流情報サービス事業

営業収入	330億8千8百万円(前期比)	8.9%減)
営業総利益	14億1千1百万円(同)	1.0%増)
営業利益	11億1千3百万円(同)	1.6%増)

前第4四半期連結会計期間より低調に推移してきた貨物情報量が、第2四半期連結会計期間以降においては回復傾向となりました。しかしながら、前連結会計年度と比べ、マッチングの台数減、単価減の影響から減収となりました。一方、利益面ではコスト削減等に取り組み増益となりました。

ロジスティクスマネジメント事業

営業収入	168億2千4百万円(前期比)	11.0%増)
営業総利益	17億3千5百万円(同)	4.1%増)
営業利益	12億3千1百万円(同)	6.3%増)

前期に開設した拠点の寄与、徹底した数値管理による各拠点の生産性向上が図られたことにより、増収増益となりました。

貨物運送事業

営業収入	124億6千7百万円(前期比)	8.8%増)
営業総利益	12億1千3百万円(同)	21.9%増)
営業利益	7億8千5百万円(同)	48.1%増)

車両の稼働率向上が図られたことにより増収増益となりました。

アウトソーシング事業

営業収入	33億7千2百万円(前期比)	68.1%増)
営業総利益	4億1千2百万円(同)	100.7%増)
営業利益	7千1百万円(同)	85.0%増)

システム開発・業務受託等において、厳しい状況で推移いたしましたが、収入面においては、株式会社エムエスケイの連結子会社化等により増収、利益面においては、コスト削減等により増益となりました。

自動車整備事業

営業収入	11億5千5百万円(前期比)	8.0%減)
営業総利益	1億2百万円(同)	19.7%減)
営業利益	4千万円(同)	28.0%減)

車両整備価格の低下、入庫台数の減少等により減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15億7千万円減少し、21億2千6百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、8億7千5百万円となりました。得られた資金の主な内訳は、税金等調整前当期純利益30億6千5百万円、仕入債務の増加額8億6百万円、減価償却費6億3千1百万円の資金の増加と、売上債権の増加額28億3千1百万円及び法人税等の支払額10億2千7百万円の資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、28億2千9百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得25億9百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果調達した資金は、3億7千4百万円となりました。これは主に、配当金の支払い3億3千7百万円、リース債務の返済1億8千4百万円と、長期借入金の増加11億1千9百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業内容は、物流情報サービス事業、ロジスティクスマネジメント事業、貨物運送事業、アウトソーシング事業及び自動車整備事業であり、生産及び受注を伴う業種・業態でないため生産及び受注の状況については記載を省略し、販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、主な取引先別の販売実績につきましては、すべての取引先の総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上になる取引先がありませんので、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、ここ数年の急激な業容の拡大により、人材の確保、組織力の強化を図ってまいりましたが、引き続き積極的に人材を登用するとともに、責任と権限を委譲し効率的な経営体制を構築してまいります。

また、グループ内の内部統制システム構築をさらに推進し、コンプライアンス項目の遵守に一層注力することにより経営の透明性を確保してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 大口取引先との契約リスクについて

当社グループは、総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の取引先はありません。しかしながら、物流機能の一括受託等を主たる事業としているため、大口の取引先が多くなる傾向にあります。

また、取引内容により物流センター及び情報システム等への多額の設備投資を伴う場合があります。よって、予期せぬ事象等による契約解消、取引先の業容に急変化が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保及び育成リスクについて

当社グループは、急激な業容の拡大により管理能力の高い人材の確保と育成が必要となっております。よって人材の確保及び育成が不十分な場合、また、人材確保のための人件費増が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況、今後の事業展開のスピードに影響を及ぼす可能性があります。

(3) コスト変化のリスクについて

当社グループは、貨物運送事業を営む上で事業用車両、燃料等の購入が必要となります。よって仕入価格の大幅な上昇等が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権管理のリスクについて

当社グループでは、各取引先の業容・資力に応じた与信を設定し、信用状態の継続的な把握をする等、不良債権の発生を防ぐ取組みを行っております。

しかしながら、取引先に不測の事態が発生することにより、債権の回収が予定どおり行われない場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重大な事故によるリスクについて

当社グループは、貨物運送事業を営む上で多くの事業用車両を保有し、多種多様な製品の輸送を行っております。輸送の安全確保のため事業推進室を中心に、運行管理の徹底、安全運転の指導、車両事故の撲滅等の安全活動に積極的に取り組んでおります。

しかしながら、重大な車両事故が発生した場合には、社会的信用や取引先からの信頼低下を起し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 重大な災害発生によるリスクについて

当社グループは、物流センターを運営し、顧客企業の製品やそれらに関わる情報を取り扱っていることから、災害の未然防止に関する取組み及び災害発生時における対応方法、バックアップ体制の構築に取り組んでおります。

しかしながら、火災の発生、地震・風水害等の天災地変等によって、物流業務が停滞、又は設備の除却・復旧等を伴うことがあり、これらの事象が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法令及び法的規制のリスクについて

当社グループは、貨物自動車運送事業法等の各種法令による規制を受けております。よって、今後の各種法令の新設・改正への対応に際し費用負担が生じた場合、また、各種法令に違反した事実が認められた場合、車両停止、事業の停止等の罰則を受ける場合があります。これらにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、「3 対処すべき課題」の記載の内容に加え、関東圏及び関西圏での積極的な営業活動の実施、品質と生産性の向上に向けた継続的な取組み、情報システム部門の強化及びアジア圏における物流支援等の顧客視点での機能の充実を図りながら事業展開を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の各残高における、前連結会計年度末との比較情報は次のとおりであります。

資産

流動資産は、手許資金の効率化に伴い現金及び預金が15億7千万円減少いたしました。期末営業収入の増加に伴い受取手形及び営業未収入金が30億9千5百万円増加したこと等により、16億7千4百万円増加し123億4千6百万円となりました。

固定資産は、稲沢ロジスティクスセンターの再建及び静岡ロジスティクスセンターの建設等により、建物及び構築物が13億4千4百万円増加したこと等により24億4千7百万円増加し113億3千万円となりました。これらにより総資産は、41億2千1百万円増加し236億7千7百万円となりました。

負債

流動負債は、支払手形及び営業未払金が8億9千8百万円、未払法人税等が3億3百万円増加したこと等により、17億5百万円増加し94億1百万円となりました。

固定負債は、物流センターの建設費用として長期借入金が8億2千万円増加したこと等により、9億3千2百万円増加し23億2千万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金が13億6千6百万円増加したこと等により、14億8千3百万円増加し119億5千5百万円となり、自己資本比率は50.3%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営の基本方針

当社は、企業理念を「わたしたちは期待される存在でありたい」と定め、「誠実」「創造」「挑戦」「団結」「感謝」をグループ精神としております。

当社グループは、この企業理念及びグループ精神のもと、コラボレーター（協働者）として顧客視点で物流システム全体の最適化実現に努めるとともに、持続的な発展と社会貢献の実現に向けた取り組みをこれまで以上に進めてまいります。

また、株主をはじめとした広範なステークホルダー（利害関係者）に対して、常に正確で必要な情報開示を行い透明性の高い企業経営を目指しております。

目標とする経営指標

当社グループは、事業規模拡大のための指標として営業収入、安定的な収益力を確立するための指標として営業利益、営業利益率、及びROE（自己資本当期純利益率）を基本的な経営指標として、営業収入1,000億円、営業利益50億円、営業利益率5%の達成という目標を掲げ、ROEに関しては、15%以上の維持継続を目指しております。

中期的な会社の経営戦略

当社グループは、物流情報サービス事業とロジスティクスマネジメント事業をコア事業として、IT・アウトソーシング事業がこれらの事業を補完する形で事業間のシナジーを醸成しながら、顧客視点での事業展開を進めてまいります。また、エンジニアリング及び生産性と品質の向上、ITシステムの企画及び開発、アジア圏における物流支援等、顧客ニーズに応えるためのグループ内の機能の充実化も図ってまいります。

なお、平成22年4月より、アウトソーシング事業、自動車整備事業を統合したセグメント名を「IT・アウトソーシング事業」にいたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した有形固定資産の設備投資の総額は、32億8千2百万円であります。事業の種類別セグメントの主な設備投資及び重要な設備の除却につきましては、次のとおりであります。

< 事業の種類別セグメントの設備投資 >

事業の種類別セグメントの名称	設備名称	設備投資の内容	設備投資金額 (千円)
ロジスティクスマネジメント事業	静岡ロジスティクスセンター	物流センター建設	1,952,380
ロジスティクスマネジメント事業	稲沢ロジスティクスセンター	物流センター建設	585,754

< 事業の種類別セグメントの重要な設備の除却、売却等 >

事業の種類別セグメントの名称	設備名称	除却、売却等の内容	除却、売却等の金額 (千円)
ロジスティクスマネジメント事業	稲沢ロジスティクスセンター	火災による建物等消失	481,686

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	全社共通	本社ビル	5,315	6,227	-	11,075	20,799	43,418	45 [23]
小牧ロジスティクスセンター (愛知県小牧市)	ロジスティクス マネジメント事業	物流センター	347,209	14,367	163,601 (6,476.30) [9,824.54]	889	48	526,116 (6,476.30) [9,824.54]	7 [230]
一宮ロジスティクスセンター (愛知県稲沢市)	ロジスティクス マネジメント事業	物流センター	1,829	264	26,477 (527.00) [5,753.43]	5,404	6,770	40,746 (527.00) [5,753.43]	5 [32]
稲沢ロジスティクスセンター (愛知県稲沢市)	ロジスティクス マネジメント事業	物流センター	481,298	132,911	- [13,018.66]	56,167	3,764	674,141 [13,018.66]	21 [276]
東海ロジスティクスセンター (愛知県東海市)	ロジスティクス マネジメント事業	物流センター	1,254,229	3,066	739,005 (17,117.00)	71,431	13,872	2,080,364 (17,117.00)	52 [249]
静岡ロジスティクスセンター (静岡県掛川市)	ロジスティクス マネジメント事業	物流センター	1,423,814	103,499	225,479 (11,000.99) [22,471.00]	15,556	273	1,768,623 (11,000.99) [22,471.00]	56 [5]
加須ロジスティクスセンター (埼玉県加須市)	貨物運送事業	運輸事業所	287,561	-	489,102 (12,662.03)	-	-	776,664 (12,662.03)	0 [0]
津共配センター (三重県津市)	貨物運送事業	共配センター	68,165	9,968	166,722 (5,807.00) [473.00]	17,913	145	262,914 (5,807.00) [473.00]	21 [12]
袋井共配センター (静岡県袋井市)	貨物運送事業	共配センター	107,539	3,868	- [4,980.89]	-	94	111,502 [4,980.89]	0 [0]
春日共配センター (愛知県清須市)	貨物運送事業	共配センター	26,655	11,853	238,035 (2,891.55) [547.00]	10,362	1,988	288,895 (2,891.55) [547.00]	64 [20]
中央営業所 (愛知県清須市)	貨物運送事業	共配センター	54,381	54,453	111,842 (2,158.78) [9,905.00]	69,142	2,247	292,066 (2,158.78) [9,905.00]	138 [21]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3 上記従業員中〔外書〕は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
メカノス(株) 本社営業所 (名古屋市西区)	自動車整備 事業	事務所 及び 整備工場	13,136	3,656	85,000 (1,035.11) 〔490.51〕	1,162	478	103,433 (1,035.11) 〔490.51〕	12 〔3〕
メカノス(株) 一宮営業所 (愛知県一宮市)	自動車整備 事業	事務所 及び 整備工場	49,833	17,110	95,717 (1,041.75) 〔3,863.83〕	57,268	2,673	222,602 (1,041.75) 〔3,863.83〕	30 〔9〕
メカノス(株) 港営業所 (名古屋市港区)	自動車整備 事業	事務所 及び 整備工場	58,496	8,115	- 〔1,586.78〕	4,082	1,390	72,085 〔1,586.78〕	12 〔2〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。
 2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 3 上記従業員中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	賃借期限	年間賃借料 (千円)	賃借契約残高 (千円)
本社 (名古屋市中区)	全社共通	本社事務所	-	38,444	-
稲沢ロジスティクス センター ドライ棟 (愛知県稲沢市)	ロジスティクスマ ネジメント事業	物流センター	平成29年3月	83,674	593,720
中央営業所 (愛知県清須市)	貨物運送事業	運輸事業所	-	47,348	-
春日井事業所 (愛知県春日井市)	ロジスティクスマ ネジメント事業	物流センター	-	90,000	-
尾北ロジスティクス センター (愛知県小牧市)	ロジスティクスマ ネジメント事業	物流センター	-	33,600	-
稲沢ロジスティクス センター チルド棟 (愛知県稲沢市)	ロジスティクスマ ネジメント事業	物流センター	平成35年4月	33,215	434,568
一宮ロジスティクス センター (愛知県稲沢市)	ロジスティクスマ ネジメント事業	物流センター	平成22年10月	39,341	28,965
大府事業所 (愛知県大府市)	ロジスティクスマ ネジメント事業	物流センター	平成36年9月	28,945	321,900

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	賃借期限	年間賃借料 (千円)	賃借契約残高 (千円)
トランコムE×東日 本(株)市川事業所 (千葉県市川市)	ロジスティクスマ ネジメント事業	物流センター	平成25年11月	95,104	522,044
メカノス(株) 一宮営業所 (愛知県一宮市)	自動車整備事業	整備工場	-	8,742	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,324,150	10,324,150	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	10,324,150	10,324,150	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年5月19日	5,162,075	10,324,150	-	1,080,047	-	1,230,304

(注) 額面普通株式1株を2株に分割しております。

なお、株式の分割に際しては、券面総額を超えて資本に組入れられた額を引当てているため、資本金・資本準備金の増加はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	14	84	59	2	4,818	4,988	-
所有株式数(単元)	-	9,392	232	26,813	31,177	2	35,618	103,234	750
所有株式数の割合(%)	-	9.09	0.22	25.97	30.20	0.00	34.50	100.00	-

(注) 自己株式650,318株は、「個人その他」に6,503単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ラネット株式会社	名古屋市中区丸の内1-8-16	2,604	25.22
ピーピーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,032	9.99
ザチェースマンハットンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	650	6.30
武部 宏	名古屋市昭和区	486	4.71
メロンバンクエヌエートリーティークライアントオムニバス (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	371	3.60
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリノーザントラストガンジーノントリーティークライアンツ (常任代理人) 香港上海銀行	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	295	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	281	2.72
トランコム従業員持株会	名古屋市中区丸の内3-14-32	250	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	210	2.03
ジェーピーモルガンチェースバンク380084 (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	201	1.95
計		6,382	61.82

(注) 1 株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2 上記のほか、自己株式が650千株あります。
 3 日本トラスティ・サービス信託銀行の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 650,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,673,100	96,731	-
単元未満株式	普通株式 750	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,324,150	-	-
総株主の議決権	-	96,731	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれております。
 また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トランコム株式会社	名古屋市中区丸の内三丁目 14番32号	650,300	-	650,300	6.30
計		650,300	-	650,300	6.30

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

第50回定時株主総会(平成19年6月15日)において、会社法第361条第1項第3号の規定に基づき、報酬等として当社取締役に対し、ストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議しております。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株以内(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	未定(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から2年後から8年間の範囲内で、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、又は顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者であることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 株式分割又は株式併合等により、目的となる株式の数の変更をすることが適切となった場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

2 行使価格は、新株予約権割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立していない場合はその前日の終値)を下回る場合には、当該終値とする。

なお、株式分割又は株式併合等により、行使価格の変更をすることが適切となった場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。(調整による1円未満の端数は切り上げる。)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び
 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	20,000	31,340,000	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	650,318	-	650,318	-

(注) 当期間における処分を行った自己株式及び保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの、単元未満株式の買取り及び受渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定的な配当水準の維持と業績の伸長に沿った適正な利益配分の継続を基本的な方針としております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。また、剰余金の配当につきましては期末配当の年1回を基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、一方で将来に亘る企業体質の強化に備え内部保留も勘案しつつ利益配分を行い、内部保留金は事業展開等に有効に活用する予定であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、以下のとおりとしております。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年6月17日 定時株主総会決議	357	37

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,760	3,020	2,130	1,739	1,985
最低(円)	1,960	1,950	1,250	759	860

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,811	1,600	1,439	1,545	1,520	1,590
最低(円)	1,596	1,361	1,330	1,380	1,428	1,418

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		武部 宏	昭和19年5月8日生	昭和42年4月 愛知小型運輸株式会社入社（現ラネット株式会社） 昭和43年9月 同社取締役 昭和53年7月 当社取締役 昭和57年7月 当社代表取締役 昭和62年2月 当社取締役 昭和63年8月 愛知小型運輸株式会社（現ラネット株式会社）代表取締役社長 平成元年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長（現任）	(注)6	486,700
代表取締役 社長		清水 正久	昭和25年6月23日生	昭和51年7月 愛知小型運輸株式会社入社（現ラネット株式会社） 昭和61年2月 アイコーシステム輸送株式会社総務部長 平成元年6月 当社取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成12年4月 当社専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長（現任） アルトラン株式会社代表取締役副社長	(注)6	60,700
取締役常務 執行役員	営業担当	沼田 雅和	昭和23年3月12日生	昭和54年6月 愛知小型運輸株式会社入社（現ラネット株式会社） 平成3年4月 当社専務取締役 平成10年4月 当社常務取締役 平成17年6月 当社取締役常務執行役員営業統括・渉外担当 平成18年10月 トランコムDS東日本㈱代表取締役社長 トランコムDS西日本㈱代表取締役社長 平成22年2月 当社取締役常務執行役員営業担当（現任）	(注)6	56,700
取締役 執行役員	東京駐在	長嶺 久敏	昭和23年3月30日生	昭和42年1月 愛知小型運輸株式会社入社（現ラネット株式会社） 平成3年1月 当社第四事業部長 平成6年6月 当社取締役 平成17年6月 湖栄運送株式会社代表取締役社長 平成19年4月 当社取締役執行役員ロジスティクス東日本担当 平成20年2月 当社取締役執行役員ロジスティクス東日本グループ担当 平成21年2月 当社取締役執行役員東京駐在（現任）	(注)6	16,700
取締役		竹内 和彦	昭和14年3月1日生	昭和37年4月 株式会社豊田自動織機製作所入社（現株式会社豊田自動織機） 昭和62年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長 平成18年6月 同社常勤顧問 平成20年6月 当社取締役（現任）	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
常勤監査役		市村 哲三	昭和19年1月26日生	昭和52年10月 平成元年6月 平成15年2月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	愛知小型運輸株式会社入社(現ラネット株式会社) 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役専務執行役員 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)7	20,100	
監査役		坂浦 正輝	昭和16年12月13日生	昭和42年12月 昭和43年11月 昭和54年2月 平成5年6月 平成7年8月 平成19年4月	公認会計士今井富夫事務所入所 監査法人丸の内会計事務所入所 公認会計士坂浦正輝事務所所長 当社監査役(現任) 愛知公認会計士共同事務所代表 公認会計士坂浦正輝事務所代表(現任)	(注)7	4,600	
監査役		南館 欣也	昭和12年6月17日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成19年3月	名古屋弁護士会入会 当社監査役(現任) 南館・北川・伊藤法律事務所所長(現任)	(注)7	4,900	
監査役		齋藤 定勝	昭和12年9月20日生	昭和34年4月 平成7年10月 平成9年2月 平成17年6月	愛知県警察採用 愛知県港警察署長 愛知県交通安全協会天白事務所所長 当社監査役(現任)	(注)8	100	
計								650,500

- (注) 1 取締役竹内和彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役坂浦正輝、南館欣也及び齋藤定勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 監査役坂浦正輝は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4 取締役常務執行役員沼田雅和は、代表取締役会長武部宏の義弟であります。
 5 当社では、意思決定機能と業務執行機能を明確にし、経営の効率化、意思決定の迅速化を目的に執行役員制度を導入しており、上記取締役を兼務しない執行役員は以下の8名であります。
- 執行役員 大澤 隆 物流情報サービスグループ 統括マネージャー
 - 執行役員 河村 政彦 ロジスティクスマネジメントグループ 統括マネージャー 兼
トランコムE X東日本株式会社 代表取締役社長
 - 執行役員 神野 裕弘 ロジスティクスマネジメントグループ 統括補佐マネージャー
 - 執行役員 和田 拓也 ロジスティクスマネジメントグループ 営業担当マネージャー
 - 執行役員 口脇 安夫 営業企画グループ マネージャー
 - 執行役員 恒川 穰 管理部門 担当(経営企画・総務人事・財務経理・経営監理) 兼
海外事業室 担当
 - 執行役員 岩尾 徹 財務経理グループ マネージャー 兼
経営監理グループ マネージャー
 - 執行役員 松岡 忠 トランコムDS東日本株式会社 代表取締役社長 兼
トランコムDS西日本株式会社 代表取締役社長

- 6 平成22年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 7 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 8 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、適正な企業運営を継続し、投資家の信頼を獲得・維持するため、経営の透明性、健全性、遵法性の確保、各利害関係者へのアカウントビリティ（説明責任）の重視・徹底、迅速かつ適切な情報開示、経営者及び管理者の責任の明確化が重要な要素であると考えております。

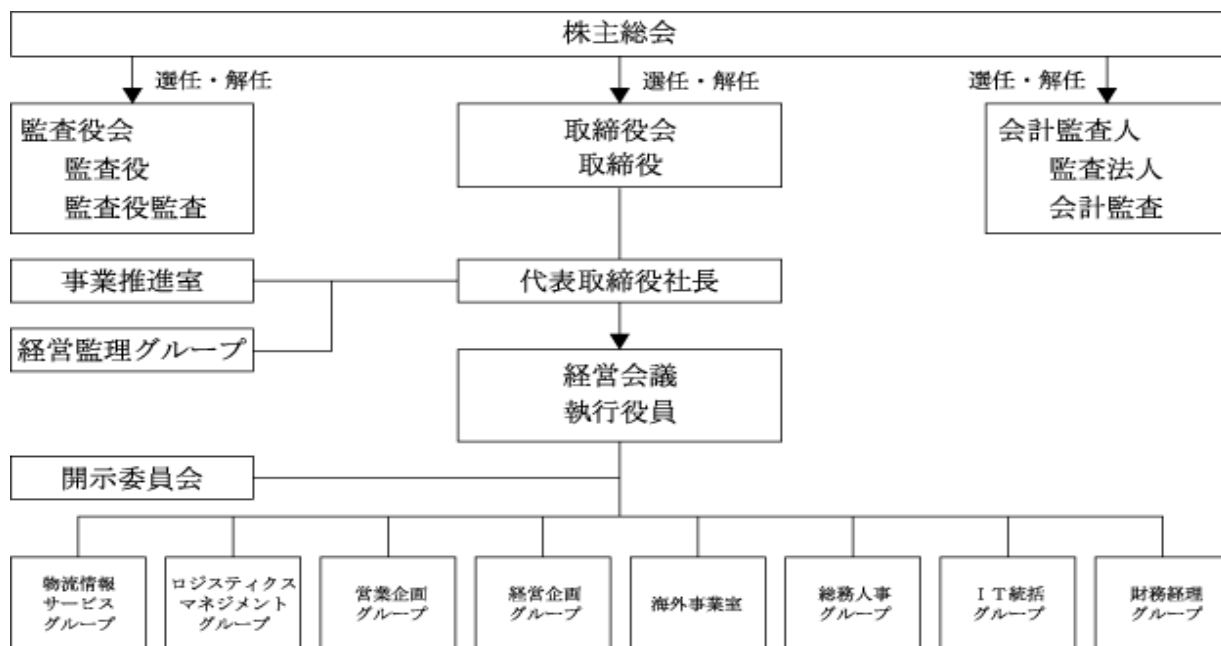
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ.コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、5名の取締役からなる取締役会を原則毎月1回開催し経営の意思決定を行い、代表取締役社長のもと11名の執行役員（内3名は取締役兼任）で構成される経営会議を毎月1回開催し、業務執行の確認を行っております。

これは、執行役員制度の採用により、経営監視機能と業務執行機能を明確に分離し、スピーディーな経営の意思決定と効率的な業務運営を行い、経営環境の変化に迅速、柔軟に対応するためであります。

ロ.会社の機関・内部統制のコーポレート・ガバナンスの体制



ハ.会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンス規程及びリスク管理規程を平成19年3月19日制定し、コンプライアンスに関し基本方針や推進体制等の必要事項を定め、役員及び従業員のモラル向上とコンプライアンス遵守を図るとともに、当社グループにおけるリスク発生に関する予防並びに対応、及び緊急事態発生時に関する必要な事項等について定めております。

また、取締役会、経営会議を通じて業務執行状況を把握し、監査役会及び経営監理グループ並びに会計監査人との緊密な連携により監視体制を確立しております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、経営監理グループを設置し担当者5名が年間計画に基づき監査役及び事業推進室との連携を取りながら本社や営業所等の監査を実施し、取締役及び執行役員等に監査意見を報告しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役3名が執務を行い、常勤監査役は取締役会、経営会議にすべて出席し、取締役の職務遂行を監視できる体制となっております。

なお、社外監査役には、公認会計士1名が含まれております。

ホ. 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松井夏樹、今泉誠の2名です。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等7名、その他4名です。

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であります。なお、社外取締役及びその近親者との取引関係はありません。

非常勤監査役3名は社外監査役であります。非常勤監査役3名は当社株式を9,600株所有しております。なお、社外監査役及びその近親者との取引関係はありません。

社外監査役は、業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、取締役会の経営監視機能の強化を図っております。

また、常勤監査役、社外監査役、内部監査部門及び会計監査人は、定期的かつ必要に応じて情報交換を行い連携することにより、監査機能の有効性及び内部統制の強化を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関する取組みでは、リスク管理規程を設定し、取締役会及び経営会議を中心にリスク管理体制の整備を図っております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

区分	取締役		社外取締役		監査役		社外監査役		合計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
報酬	7名	109,800千円	1名	6,000千円	1名	8,400千円	3名	7,200千円	12名	131,400千円
賞与	7名	15,500千円	1名	500千円	1名	700千円	3名	1,200千円	12名	17,900千円
退職引当	7名	6,300千円	1名	150千円	1名	300千円	3名	450千円	12名	7,200千円
計	7名	131,600千円	1名	6,650千円	1名	9,400千円	3名	8,850千円	12名	156,500千円

(注) 1 株主総会の決議(平成19年6月15日改定)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く)は年額4億円以内であり、同決議による監査役報酬限度額は年額4千万円以内であります。

報酬等の額の決定方針

当社は、人事の公平性を基本に、取締役及び監査役の職責、功績及び会社の業績を総合的に勘案し、報酬等の額を決定しております。

取締役の定数等に関する定款の定め

イ. 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

役員の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮するためのものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は2,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は2,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

これは、動機的な資本政策を遂行するためのものであります。

ロ. 剰余金の配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款に定めております。

これは、利益状況等に照らして最も妥当な水準で判断することにより、取締役の責任体制を明確にするためのものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	1,350	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	20,000	1,350	23,000	-

その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」について対価を支払っております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案したうえで監査役会の同意を得て決定しております。

(3) 【株式保有状況】

投資株式のうち保有目的が投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 8銘柄 90,368千円

保有目的が投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株エディオン	41,759	40,214	円滑な取引関係の構築のため
株スズケン	7,260	23,921	円滑な取引関係の構築のため
シャープ(株)	13,794	16,125	円滑な取引関係の構築のため
三洋電機(株)	29,977	4,496	円滑な取引関係の構築のため
株ノーリツ	2,334	3,363	円滑な取引関係の構築のため
サンメッセ(株)	2,200	847	円滑な取引関係の構築のため
丸八証券(株)	15,000	795	円滑な取引関係の構築のため
中央紙器工業(株)	1,000	605	円滑な取引関係の構築のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価益の合計額

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準等に関する情報を収集するとともに、監査法人や印刷会社の主催する会計セミナーへ参加して会計基準等の内容を適切に把握しております。また、把握した会計基準等の内容を社内で共有し、開示委員会を設け会計方針の決定や重要事項の協議を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,697,597	2,126,976
受取手形及び営業未収入金	6,344,718	9,440,352
リース投資資産	5,109	5,223
商品	2,725	5,621
仕掛品	1,370	1,195
貯蔵品	8,150	7,823
前払費用	205,504	235,792
繰延税金資産	202,581	281,715
その他	220,285	269,092
貸倒引当金	15,514	26,821
流動資産合計	10,672,530	12,346,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,311,992	6 6,621,064
減価償却累計額	2,185,599	2,149,828
建物及び構築物（純額）	3,126,392	4,471,235
機械装置及び運搬具	2,647,245	6 2,615,975
減価償却累計額	2,273,939	2,125,079
機械装置及び運搬具（純額）	373,305	490,896
土地	2, 4 2,653,319	4 2,879,226
リース資産	737,061	1,086,049
減価償却累計額	88,518	290,584
リース資産（純額）	648,542	795,465
建設仮勘定	70,287	-
その他	337,686	360,851
減価償却累計額	231,820	251,649
その他（純額）	105,866	109,202
有形固定資産合計	6,977,713	8,746,026
無形固定資産		
のれん	-	296,991
リース資産	19,578	25,914
その他	120,974	399,837
無形固定資産合計	140,553	722,743
投資その他の資産		
投資有価証券	1 284,690	1 243,143
長期貸付金	3,308	3,110
長期前払費用	2,745	2,693
繰延税金資産	215,698	207,200

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
差入保証金	1,066,869	1,103,079
その他	283,563	346,926
貸倒引当金	91,351	43,970
投資その他の資産合計	1,765,524	1,862,183
固定資産合計	8,883,790	11,330,953
資産合計	19,556,320	23,677,926
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,941,832	4,840,624
短期借入金	² 1,620,000	1,919,952
リース債務	179,688	276,614
未払金	229,122	181,446
未払費用	588,264	703,950
未払法人税等	411,912	715,434
未払消費税等	164,448	85,675
賞与引当金	327,550	410,440
役員賞与引当金	18,650	20,170
工事損失引当金	-	2,005
その他	214,093	245,082
流動負債合計	7,695,562	9,401,395
固定負債		
長期借入金	² 215,000	1,035,655
リース債務	551,060	629,535
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 40,678	⁴ 56,263
退職給付引当金	118,296	141,037
役員退職慰労引当金	123,308	126,350
負ののれん	5,336	3,557
その他	334,482	328,347
固定負債合計	1,388,163	2,320,746
負債合計	9,083,725	11,722,141

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,047	1,080,047
資本剰余金	1,230,718	1,230,304
利益剰余金	9,142,588	10,509,445
自己株式	1,050,624	1,019,284
株主資本合計	10,402,729	11,800,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,277	31,818
土地再評価差額金	4 59,588	4 82,418
為替換算調整勘定	-	1,011
評価・換算差額等合計	69,866	113,225
少数株主持分	-	42,045
純資産合計	10,472,595	11,955,784
負債純資産合計	19,556,320	23,677,926

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収入	65,192,172	64,694,609
営業原価	¹ 60,808,439	¹ 59,927,998
営業総利益	4,383,733	4,766,610
販売費及び一般管理費		
人件費	648,644	772,849
(うち賞与引当金繰入額)	15,174	22,590
(うち役員賞与引当金繰入額)	18,650	20,170
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	8,608	9,958
減価償却費	51,298	55,775
のれん償却額	-	43,640
保険料	22,639	23,199
施設利用料	91,089	96,538
リース料	18,929	15,832
租税公課	11,753	15,711
旅費及び交通費	62,288	73,941
交際費	46,691	51,050
諸会費	8,752	8,115
貸倒引当金繰入額	53,819	17,422
その他	483,211	380,073
販売費及び一般管理費合計	1,499,117	1,554,150
営業利益	2,884,616	3,212,459
営業外収益		
受取利息	1,231	1,499
受取配当金	1,794	1,992
助成金収入	266	25,933
保険返戻金	22,821	2,238
その他	28,663	22,868
営業外収益合計	54,776	54,531
営業外費用		
支払利息	50,481	68,236
債権売却損	11,343	7,812
持分法による投資損失	4,148	845
貸倒引当金繰入額	1,083	-
その他	19,630	11,373
営業外費用合計	86,688	88,267
経常利益	2,852,704	3,178,724

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
特別利益				
前期損益修正益		-		8,660
固定資産売却益	2	16,485	2	5,653
投資有価証券売却益		-		70,416
その他		-		529
特別利益合計		16,485		85,259
特別損失				
固定資産売却損	3	2,374	3	127
固定資産廃棄損	4	57,930	4	43,199
減損損失	5	22,939		-
投資有価証券評価損		33,931		-
会員権評価損		14,850		30
過年度支払手数料		17,121		-
災害による損失		-		154,787
貸倒引当金繰入額		14,450		-
その他		30,364		-
特別損失合計		193,961		198,145
税金等調整前当期純利益		2,675,228		3,065,838
法人税、住民税及び事業税		974,343		1,360,980
法人税等調整額		196,506		26,012
法人税等合計		1,170,850		1,334,967
少数株主損失()		-		1,569
当期純利益		1,504,378		1,732,440

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,080,047	1,080,047
当期末残高	1,080,047	1,080,047
資本剰余金		
前期末残高	1,230,718	1,230,718
当期変動額		
自己株式の処分	-	4,440
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	4,026
当期変動額合計	-	413
当期末残高	1,230,718	1,230,304
利益剰余金		
前期末残高	7,966,690	9,142,588
当期変動額		
剰余金の配当	328,480	337,884
当期純利益	1,504,378	1,732,440
連結範囲の変動	-	842
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	4,026
土地再評価差額金の取崩	-	22,830
当期変動額合計	1,175,898	1,366,856
当期末残高	9,142,588	10,509,445
自己株式		
前期末残高	676,109	1,050,624
当期変動額		
自己株式の取得	374,515	-
自己株式の処分	-	31,340
当期変動額合計	374,515	31,340
当期末残高	1,050,624	1,019,284
株主資本合計		
前期末残高	9,601,346	10,402,729
当期変動額		
剰余金の配当	328,480	337,884
当期純利益	1,504,378	1,732,440
連結範囲の変動	-	842
自己株式の取得	374,515	-
自己株式の処分	-	26,900
土地再評価差額金の取崩	-	22,830
当期変動額合計	801,382	1,397,783
当期末残高	10,402,729	11,800,513

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,077	10,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,800	21,541
当期変動額合計	19,800	21,541
当期末残高	10,277	31,818
土地再評価差額金		
前期末残高	59,588	59,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	22,830
当期変動額合計	-	22,830
当期末残高	59,588	82,418
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,011
当期変動額合計	-	1,011
当期末残高	-	1,011
評価・換算差額等合計		
前期末残高	89,666	69,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,800	43,359
当期変動額合計	19,800	43,359
当期末残高	69,866	113,225
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	42,045
当期変動額合計	-	42,045
当期末残高	-	42,045

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,691,013	10,472,595
当期変動額		
剰余金の配当	328,480	337,884
当期純利益	1,504,378	1,732,440
連結範囲の変動	-	842
自己株式の取得	374,515	-
自己株式の処分	-	26,900
土地再評価差額金の取崩	-	22,830
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,800	85,404
当期変動額合計	781,582	1,483,188
当期末残高	10,472,595	11,955,784

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,675,228	3,065,838
減価償却費	618,271	631,348
減損損失	22,939	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	57,675	37,763
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,750	67,590
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7,750	1,520
退職給付引当金の増減額（ は減少）	20,080	12,473
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,203	2,678
受取利息及び受取配当金	3,025	3,491
持分法による投資損益（ は益）	4,148	845
為替差損益（ は益）	514	1,485
支払利息	50,481	68,236
固定資産売却損益（ は益）	14,111	5,525
固定資産廃棄損	57,930	43,199
投資有価証券売却損益（ は益）	-	70,416
投資有価証券評価損益（ は益）	33,931	-
会員権評価損	14,850	30
災害損失	-	154,787
売上債権の増減額（ は増加）	1,727,691	2,831,617
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,504	2,393
仕入債務の増減額（ は減少）	671,148	806,025
未払消費税等の増減額（ は減少）	137,791	93,446
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（ は減少）	4,200	-
その他	334,491	631,622
小計	4,125,582	1,179,782
利息及び配当金の受取額	3,025	3,491
利息の支払額	50,052	70,555
保険金の受取額	-	790,366
法人税等の支払額	1,350,990	1,027,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,727,564	875,901

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	199,453	2,509,822
有形固定資産の売却による収入	30,747	12,889
無形固定資産の取得による支出	34,245	321,238
投資有価証券の取得による支出	108,325	3,963
投資有価証券の売却による収入	-	184,691
出資金の分配による収入	2,760	-
関係会社株式の取得による支出	6,272	192,892
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 117,080
関係会社の整理による収入	-	41,207
貸付けによる支出	11,636	20,100
貸付金の回収による収入	20,652	22,695
その他	58,044	73,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	247,727	2,829,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500,000	35,000
長期借入れによる収入	-	1,119,490
長期借入金の返済による支出	120,000	187,385
自己株式の取得による支出	374,515	-
配当金の支払額	328,480	337,884
リース債務の返済による支出	44,640	184,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,636	374,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	514	1,330
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,111,685	1,580,995
現金及び現金同等物の期首残高	1,585,912	3,697,597
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	10,374
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,697,597	1 2,126,976

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 メカノス(株) (株)トラフィックアイ (株)シー・アンド・シー (株)アクシス (株)エコロジライン トランコムDS東日本(株) トランコムDS西日本(株) トランコムEX東日本(株)</p> <p>上記のうち、トランコムEX東日本(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました湖栄運送(株)及びトランコムDS関東(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、旧(株)ジー・ジェイラインは、(株)エコロジラインに社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 非連結子会社の名称 C & C B A N G K O K C O . , L T D .</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 メカノス(株) (株)トラフィックアイ (株)シー・アンド・シー (株)エコロジライン トランコムDS東日本(株) トランコムDS西日本(株) トランコムEX東日本(株) C & C B A N G K O K C O . , L T D . (株)エムエスケイ スリーエスシステムズ(株)</p> <p>上記のうち、当連結会計年度より、C & C B A N G K O K C O . , L T D . は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、新たに株式を取得した(株)エムエスケイ及びスリーエスシステムズ(株)を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、平成21年7月1日より連結子会社である(株)シー・アンド・シーと(株)アクシスが合併し、(株)シー・アンド・シーとなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 非連結子会社の名称 P T . T R A N C O M I N D O N E S I A</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 関連会社の数 2社 関連会社の名称 アルトラン(株) (株)CLIP</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 C & C BANGKOK CO., LTD.</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 関連会社の数 1社 関連会社の名称 (株)CLIP</p> <p>アルトラン(株)については、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 3社 非連結子会社の名称 PT. TRANCOM INDONESIA</p> <p>関連会社の名称 華和名盛科技有限公司 メディオン(株)</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちC & C BANGKOK CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～17年としておりましたが、当連結会計年度から12～15年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 なお、これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末までの工事契約のうち、受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末において見込まれる未引渡工事の損失見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

【連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は13,916千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,888千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ3,920千円、1,225千円、11,605千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 47,609千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 40,482千円</p>
<p>2 担保資産 道路交通事業財団に属していない資産 建物及び構築物 145,351千円 土地 506,560千円 計 651,911千円</p>	<p>2 担保資産</p>
<p>上記に対応する債務 短期借入金 560,000千円 長期借入金 90,000千円 計 650,000千円</p>	
<p>3 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)CLIP 20,000千円</p>	<p>3 偶発債務 同左</p>
<p>4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額の回収可能性を勘案し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 327,517千円</p>	<p>4 土地の再評価 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 308,784千円</p>
<p>5 当座貸越契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 13,300,000千円 借入実行残高 1,500,000千円 差引額 11,800,000千円</p>	<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 14,750,000千円 借入実行残高 1,525,000千円 差引額 13,225,000千円</p>

6 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の内訳	
建物及び構築物	133,553千円
機械装置及び運搬具	48,376千円
合計	181,930千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
1 営業原価に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 312,376千円	1 営業原価に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 375,350千円 工事損失引当金繰入額 2,005千円																		
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 16,485千円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 5,653千円																		
3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 2,374千円	3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 127千円																		
4 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 35,078千円 機械装置及び運搬具 7,152千円 有形固定資産その他 4,029千円 無形固定資産その他 190千円 撤去費用 11,479千円 計 57,930千円	4 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 15,098千円 機械装置及び運搬具 3,161千円 建設仮勘定 21,920千円 有形固定資産その他 1,655千円 無形固定資産その他 1,365千円 計 43,199千円																		
5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループ について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>事業所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県一宮市</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>22,939千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては事業所閉鎖に伴い遊休資産となったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,885千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>216千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,619千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,939千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	事業所	場所	愛知県一宮市	種類	土地及び建物等	減損損失	22,939千円	建物及び構築物	14,885千円	機械装置及び運搬具	216千円	土地	7,619千円	その他	217千円	計	22,939千円	
用途	事業所																		
場所	愛知県一宮市																		
種類	土地及び建物等																		
減損損失	22,939千円																		
建物及び構築物	14,885千円																		
機械装置及び運搬具	216千円																		
土地	7,619千円																		
その他	217千円																		
計	22,939千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	10,324,150	-	-	10,324,150

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	370,194	300,124	-	670,318

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 300,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 124株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	328,480	33.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	337,884	利益剰余金	35.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	10,324,150	-	-	10,324,150

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	670,318	-	20,000	650,318

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

(株)エムエスケイの株式取得時における自己株式の交換による減少 20,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	337,884	35.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	357,931	利益剰余金	37.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,697,597</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,697,597</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,697,597	現金及び現金同等物	<u>3,697,597</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,126,976</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,126,976</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,126,976	現金及び現金同等物	<u>2,126,976</u>														
現金及び預金勘定	3,697,597																						
現金及び現金同等物	<u>3,697,597</u>																						
現金及び預金勘定	2,126,976																						
現金及び現金同等物	<u>2,126,976</u>																						
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ757,359千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ376,739千円であります。</p>																						
	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社になったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式の取得により新に連結子会社となった会社 (株)エムエスケイ スリーエスシステムズ(株)</p> <table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">899,044</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">179,313</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">271,147</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">516,983</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">98,813</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">149,118</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社2社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>584,590</u></td> </tr> <tr> <td>株式の取得対価(自己株式)</td> <td style="text-align: right;">26,900</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社2社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>440,609</u></td> </tr> <tr> <td>差引: 上記連結子会社2社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>117,080</u></td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	899,044	固定資産	179,313	のれん	271,147	流動負債	516,983	固定負債	98,813	少数株主持分	149,118	上記連結子会社2社の株式の取得価額	<u>584,590</u>	株式の取得対価(自己株式)	26,900	上記連結子会社2社の現金及び現金同等物	<u>440,609</u>	差引: 上記連結子会社2社の取得のための支出	<u>117,080</u>
	(千円)																						
流動資産	899,044																						
固定資産	179,313																						
のれん	271,147																						
流動負債	516,983																						
固定負債	98,813																						
少数株主持分	149,118																						
上記連結子会社2社の株式の取得価額	<u>584,590</u>																						
株式の取得対価(自己株式)	26,900																						
上記連結子会社2社の現金及び現金同等物	<u>440,609</u>																						
差引: 上記連結子会社2社の取得のための支出	<u>117,080</u>																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、ロジスティクスマネジメント事業、 貨物運送事業における車両(機械装置及び運搬 具)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事 項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な 減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり であります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており、その内容は次の とおりであります。</p> <p>(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,014,284</td> <td style="text-align: right;">402,970</td> <td style="text-align: right;">611,314</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td style="text-align: right;">557,575</td> <td style="text-align: right;">205,651</td> <td style="text-align: right;">351,924</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 のその他</td> <td style="text-align: right;">41,454</td> <td style="text-align: right;">23,203</td> <td style="text-align: right;">18,251</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,613,314</td> <td style="text-align: right;">631,825</td> <td style="text-align: right;">981,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">330,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">699,129千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,029,511千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">390,213千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">350,929千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32,919千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	1,014,284	402,970	611,314	有形固定資産 のその他	557,575	205,651	351,924	無形固定資産 のその他	41,454	23,203	18,251	合計	1,613,314	631,825	981,489	1年内	330,381千円	1年超	699,129千円	合計	1,029,511千円	支払リース料	390,213千円	減価償却費相当額	350,929千円	支払利息相当額	32,919千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">835,971</td> <td style="text-align: right;">418,148</td> <td style="text-align: right;">417,823</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td style="text-align: right;">530,112</td> <td style="text-align: right;">291,002</td> <td style="text-align: right;">239,110</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 のその他</td> <td style="text-align: right;">41,454</td> <td style="text-align: right;">31,494</td> <td style="text-align: right;">9,960</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,407,538</td> <td style="text-align: right;">740,644</td> <td style="text-align: right;">666,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">291,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">388,456千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">680,297千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">340,845千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">302,445千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22,089千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	835,971	418,148	417,823	有形固定資産 のその他	530,112	291,002	239,110	無形固定資産 のその他	41,454	31,494	9,960	合計	1,407,538	740,644	666,894	1年内	291,840千円	1年超	388,456千円	合計	680,297千円	支払リース料	340,845千円	減価償却費相当額	302,445千円	支払利息相当額	22,089千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置及び 運搬具	1,014,284	402,970	611,314																																																														
有形固定資産 のその他	557,575	205,651	351,924																																																														
無形固定資産 のその他	41,454	23,203	18,251																																																														
合計	1,613,314	631,825	981,489																																																														
1年内	330,381千円																																																																
1年超	699,129千円																																																																
合計	1,029,511千円																																																																
支払リース料	390,213千円																																																																
減価償却費相当額	350,929千円																																																																
支払利息相当額	32,919千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置及び 運搬具	835,971	418,148	417,823																																																														
有形固定資産 のその他	530,112	291,002	239,110																																																														
無形固定資産 のその他	41,454	31,494	9,960																																																														
合計	1,407,538	740,644	666,894																																																														
1年内	291,840千円																																																																
1年超	388,456千円																																																																
合計	680,297千円																																																																
支払リース料	340,845千円																																																																
減価償却費相当額	302,445千円																																																																
支払利息相当額	22,089千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">332,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,901,198千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,233,461千円</td> </tr> </table>	未経過リース料(解約不能のもの)		1年内	332,263千円	1年超	1,901,198千円	合計	2,233,461千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">544,965千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,240,676千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,785,641千円</td> </tr> </table>	未経過リース料(解約不能のもの)		1年内	544,965千円	1年超	2,240,676千円	合計	2,785,641千円
未経過リース料(解約不能のもの)																	
1年内	332,263千円																
1年超	1,901,198千円																
合計	2,233,461千円																
未経過リース料(解約不能のもの)																	
1年内	544,965千円																
1年超	2,240,676千円																
合計	2,785,641千円																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td></tr> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">5,228千円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">119千円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">5,109千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">投資その他の資産</td></tr> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">12,968千円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">296千円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">12,672千円</td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">5,228</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">投資その他の資産</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">5,345</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">3,335</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">2,691</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">1,597</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">取得価額 (千円)</td><td style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</td><td style="text-align: center;">期末残高 (千円)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">172,451</td><td style="text-align: right;">117,632</td><td style="text-align: right;">54,819</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">172,451</td><td style="text-align: right;">117,632</td><td style="text-align: right;">54,819</td></tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	5,228千円	見積残存価額部分	- 千円	受取利息相当額	119千円	リース投資資産	5,109千円			投資その他の資産		リース料債権部分	12,968千円	見積残存価額部分	- 千円	受取利息相当額	296千円	リース投資資産	12,672千円	流動資産			リース投資資産 (千円)	1年以内	5,228	1年超2年以内	-	2年超3年以内	-	3年超4年以内	-	4年超5年以内	-	5年超	-			投資その他の資産			リース投資資産 (千円)	1年以内	-	1年超2年以内	5,345	2年超3年以内	3,335	3年超4年以内	2,691	4年超5年以内	1,597	5年超	-		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	172,451	117,632	54,819	合計	172,451	117,632	54,819	<p>1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td></tr> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">5,367千円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">144千円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">5,223千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">投資その他の資産</td></tr> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">7,629千円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">179千円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">7,449千円</td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">5,367</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">投資その他の資産</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">3,340</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">2,691</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">1,597</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">取得価額 (千円)</td><td style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</td><td style="text-align: center;">期末残高 (千円)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">173,131</td><td style="text-align: right;">121,386</td><td style="text-align: right;">51,745</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">173,131</td><td style="text-align: right;">121,386</td><td style="text-align: right;">51,745</td></tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	5,367千円	見積残存価額部分	- 千円	受取利息相当額	144千円	リース投資資産	5,223千円			投資その他の資産		リース料債権部分	7,629千円	見積残存価額部分	- 千円	受取利息相当額	179千円	リース投資資産	7,449千円	流動資産			リース投資資産 (千円)	1年以内	5,367	1年超2年以内	-	2年超3年以内	-	3年超4年以内	-	4年超5年以内	-	5年超	-			投資その他の資産			リース投資資産 (千円)	1年以内	-	1年超2年以内	3,340	2年超3年以内	2,691	3年超4年以内	1,597	4年超5年以内	-	5年超	-		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	173,131	121,386	51,745	合計	173,131	121,386	51,745
流動資産																																																																																																																																									
リース料債権部分	5,228千円																																																																																																																																								
見積残存価額部分	- 千円																																																																																																																																								
受取利息相当額	119千円																																																																																																																																								
リース投資資産	5,109千円																																																																																																																																								
投資その他の資産																																																																																																																																									
リース料債権部分	12,968千円																																																																																																																																								
見積残存価額部分	- 千円																																																																																																																																								
受取利息相当額	296千円																																																																																																																																								
リース投資資産	12,672千円																																																																																																																																								
流動資産																																																																																																																																									
	リース投資資産 (千円)																																																																																																																																								
1年以内	5,228																																																																																																																																								
1年超2年以内	-																																																																																																																																								
2年超3年以内	-																																																																																																																																								
3年超4年以内	-																																																																																																																																								
4年超5年以内	-																																																																																																																																								
5年超	-																																																																																																																																								
投資その他の資産																																																																																																																																									
	リース投資資産 (千円)																																																																																																																																								
1年以内	-																																																																																																																																								
1年超2年以内	5,345																																																																																																																																								
2年超3年以内	3,335																																																																																																																																								
3年超4年以内	2,691																																																																																																																																								
4年超5年以内	1,597																																																																																																																																								
5年超	-																																																																																																																																								
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																																																																						
建物及び構築物	172,451	117,632	54,819																																																																																																																																						
合計	172,451	117,632	54,819																																																																																																																																						
流動資産																																																																																																																																									
リース料債権部分	5,367千円																																																																																																																																								
見積残存価額部分	- 千円																																																																																																																																								
受取利息相当額	144千円																																																																																																																																								
リース投資資産	5,223千円																																																																																																																																								
投資その他の資産																																																																																																																																									
リース料債権部分	7,629千円																																																																																																																																								
見積残存価額部分	- 千円																																																																																																																																								
受取利息相当額	179千円																																																																																																																																								
リース投資資産	7,449千円																																																																																																																																								
流動資産																																																																																																																																									
	リース投資資産 (千円)																																																																																																																																								
1年以内	5,367																																																																																																																																								
1年超2年以内	-																																																																																																																																								
2年超3年以内	-																																																																																																																																								
3年超4年以内	-																																																																																																																																								
4年超5年以内	-																																																																																																																																								
5年超	-																																																																																																																																								
投資その他の資産																																																																																																																																									
	リース投資資産 (千円)																																																																																																																																								
1年以内	-																																																																																																																																								
1年超2年以内	3,340																																																																																																																																								
2年超3年以内	2,691																																																																																																																																								
3年超4年以内	1,597																																																																																																																																								
4年超5年以内	-																																																																																																																																								
5年超	-																																																																																																																																								
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																																																																						
建物及び構築物	173,131	121,386	51,745																																																																																																																																						
合計	173,131	121,386	51,745																																																																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,228千円 1年超 60,470千円 合計 74,699千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,254千円 1年超 46,326千円 合計 60,580千円 同左
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 14,228千円 減価償却費 3,946千円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 14,254千円 減価償却費 3,753千円
(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失) 同左
2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年内 242,942千円 1年超 490,570千円 合計 733,512千円	2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年内 339,292千円 1年超 1,178,289千円 合計 1,517,581千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権については、各事業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の実行及び管理は財務経理グループにおいて行い、結果は適宜、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務経理グループにおいて適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2を参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,126,976	2,126,976	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,440,352	9,440,352	-
(3) 投資有価証券	192,202	192,202	-
(4) 差入保証金	1,103,079	865,509	237,570
資産計	12,862,611	12,625,040	237,570
(1) 支払手形及び営業未払金	4,840,624	4,840,624	-
(2) 短期借入金	1,919,952	1,919,952	-
(3) リース債務（流動）	276,614	276,614	-
(4) 未払金	181,446	181,446	-
(5) 未払法人税等	715,434	715,434	-
(6) 長期借入金	1,035,655	1,028,444	7,210
(7) リース債務（固定）	629,535	655,265	25,729
負債計	9,599,262	9,617,781	18,518
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

一定の期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

- (1) 支払手形及び営業未払金、(2)短期借入金、(3)リース債務（流動）、(4)未払金、(5)未払法人税等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (7) リース債務（固定）
 リース債務（固定）の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50,941

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,126,976	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	9,440,352	-	-	-
投資有価証券				
投資有価証券のうち満期があるもの	-	21,510	-	9,540
差入保証金	32,160	196,052	167,088	707,779
合計	11,599,489	217,562	167,088	717,319

(注) 4 長期借入金及びリース債務（固定）の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	-	1,035,655	-	-
リース債務（固定）	-	625,000	4,535	-
合計	-	1,660,655	4,535	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	118,968	145,237	26,268
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	3,364	4,026	662
	小計	122,333	149,263	26,930
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	27,263	25,734	1,529
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	69,231	61,132	8,099
	小計	96,495	86,866	9,628
合計		218,828	236,130	17,301

(注) 減損処理に当たっては、当連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて原則として30%以上下落した場合について行っております。

なお、当連結会計年度においては、投資有価証券については減損処理を33,391千円行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
株式	950
計	950

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	87,430	39,112	48,317
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	40,172	29,944	10,228
	小計	127,603	69,056	58,546
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	38,679	46,945	8,265
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	25,920	26,775	855
	小計	64,599	73,720	9,120
合計		192,202	142,777	49,425

（注）1 減損処理に当たっては、当連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて原則として30%以上下落した場合について行っております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額 50,941千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	174,649	70,416	-
合計	174,649	70,416	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の状況に関する事項 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....変動金利借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の適用要件を充足しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、取引に係る基本方針を取締役会において決定しております。また、取引の実行及び管理は財務経理グループにおいて行い、結果は適宜、取締役会に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年 3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	65,000	45,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、愛知県トラック事業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、上記の他に、確定拠出である特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>また、管理職等の職員に関しては、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">106,134,202千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">134,011,483千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,877,280千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <p style="text-align: center;">4.63%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 11,958,266千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金79,104千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	106,134,202千円	年金財政計算上の給付債務の額	134,011,483千円	差引額	27,877,280千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">80,691,454千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">116,324,530千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">35,633,075千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <p style="text-align: center;">5.35%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 11,884,309千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金77,276千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	80,691,454千円	年金財政計算上の給付債務の額	116,324,530千円	差引額	35,633,075千円				
年金資産の額	106,134,202千円																
年金財政計算上の給付債務の額	134,011,483千円																
差引額	27,877,280千円																
年金資産の額	80,691,454千円																
年金財政計算上の給付債務の額	116,324,530千円																
差引額	35,633,075千円																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">131,163千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,866千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">118,296千円</td> </tr> </table>	退職給付債務 (内訳)	131,163千円	未認識数理計算上の差異	12,866千円	退職給付引当金	118,296千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">180,398千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">39,361千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">141,037千円</td> </tr> </table>	退職給付債務 (内訳)	180,398千円	未認識数理計算上の差異	39,361千円	退職給付引当金	141,037千円				
退職給付債務 (内訳)	131,163千円																
未認識数理計算上の差異	12,866千円																
退職給付引当金	118,296千円																
退職給付債務 (内訳)	180,398千円																
未認識数理計算上の差異	39,361千円																
退職給付引当金	141,037千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">156,452千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,592千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,885千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">162,929千円</td> </tr> </table>	勤務費用	156,452千円	利息費用	1,592千円	数理計算上の差異の費用処理額	4,885千円	退職給付費用	162,929千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">150,884千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,374千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,188千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">155,447千円</td> </tr> </table>	勤務費用	150,884千円	利息費用	1,374千円	数理計算上の差異の費用処理額	3,188千円	退職給付費用	155,447千円
勤務費用	156,452千円																
利息費用	1,592千円																
数理計算上の差異の費用処理額	4,885千円																
退職給付費用	162,929千円																
勤務費用	150,884千円																
利息費用	1,374千円																
数理計算上の差異の費用処理額	3,188千円																
退職給付費用	155,447千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">7年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	7年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">7年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.3%	数理計算上の差異の処理年数	7年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	1.5%																
数理計算上の差異の処理年数	7年																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	1.3%																
数理計算上の差異の処理年数	7年																

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
6,124	31,153
会員権評価損	会員権評価損
41,240	40,477
未払事業税	未払事業税
39,210	71,893
貸倒引当金	貸倒引当金
23,726	9,911
賞与引当金	賞与引当金
133,825	168,516
賞与社会保険料	賞与社会保険料
18,735	23,592
退職給付引当金	退職給付引当金
48,331	58,158
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
50,143	50,941
償却超過	償却超過
5,517	4,138
固定資産廃棄損	繰越欠損金
4,657	10,725
繰越欠損金	減損損失
17,813	9,306
減損損失	その他
9,306	63,145
その他	繰延税金資産小計
44,777	541,958
繰延税金資産小計	評価性引当額
443,410	33,063
評価性引当額	繰延税金資産合計
18,105	508,895
繰延税金資産合計	
425,304	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
7,024	19,978
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
7,024	19,978
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
418,280	488,916
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
202,581	281,715
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
215,698	207,200
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
113,032	97,447
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
153,710	153,710
差引	差引
40,678	56,263
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
住民税均等割額	住民税均等割額
1.3	1.5
交際費等永久に損金に 算入されない額	交際費等永久に損金に 算入されない額
0.8	0.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない額	受取配当金等永久に益金に 算入されない額
0.0	0.0
評価性引当額	評価性引当額の増減
0.7	0.5
その他	その他
0.4	0.4
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	税効果会計適用後の 法人税等の負担率
43.8	43.5

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エムエスケイ

事業の内容 アウトソーシング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社エムエスケイは、コンピュータソフトウェアの設計・販売及びコンサルティング等の事業を展開する企業であり、長年に亘る堅実な経営の結果、安定的な業績を維持しております。当社は、当該会社の株式を取得し、当社グループ内の機能の充実を図ることで、双方の顧客基盤の拡大と深耕を図り、また同時に当社グループにおける時代に即応したIT戦略の加速化を実現することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成21年7月1日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金及び普通株式を対価とする株式取得

結合後企業の名称 株式会社エムエスケイ

(5) 取得した議決権比率

70.5%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年7月1日から平成22年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	トランコム株式会社の普通株式	26,900千円
	現金	537,690千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	20,000千円
取得原価		584,590千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

271,147千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間に亘る均等償却

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループでは、愛知県において、賃貸用の物流倉庫(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は241,060千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,494,059	-	3,494,059	3,403,060

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当期末の時価は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	物流情報サービス事業 (千円)	ロジスティクスマネジメント事業 (千円)	貨物運送事業 (千円)	自動車整備事業 (千円)	アウトソーシング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収入及び営業損益								
営業収入								
(1)外部顧客に対する営業収入	36,325,805	15,158,385	11,376,419	875,288	1,456,274	65,192,172	-	65,192,172
(2)セグメント間の内部営業収入又は振替高	-	525	79,489	379,798	549,471	1,009,285	(1,009,285)	-
計	36,325,805	15,158,911	11,455,908	1,255,087	2,005,745	66,201,458	(1,009,285)	65,192,172
営業費用	35,229,729	14,000,198	10,925,177	1,199,017	1,967,255	63,321,378	(1,013,821)	62,307,556
営業利益	1,096,076	1,158,712	530,731	56,069	38,490	2,880,080	4,535	2,884,616
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	4,512,179	8,292,020	4,650,106	637,063	529,562	18,620,931	935,389	19,556,320
減価償却費	33,339	299,483	216,007	23,224	9,713	581,768	36,502	618,271
減損損失	-	-	22,939	-	-	22,939	-	22,939
資本的支出	110,163	428,197	434,667	40,892	23,212	1,037,134	95,756	1,132,890

(注) 1 事業区分は、営業収入の集計区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
物流情報サービス事業	空車情報と貨物情報のマッチング(「求貨求車」)業務
ロジスティクスマネジメント事業	顧客企業の物流機能の一括受託及び物流センターの運営業務
貨物運送事業	貨物の輸送業務
自動車整備事業	車両の整備及び損害保険の代理店業務
アウトソーシング事業	情報システムの開発及び業務請負

3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、1,785,889千円であり、その主なものは、当社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「ロジスティクスマネジメント事業」は7,489千円、「貨物運送事業」は5,104千円、「自動車整備事業」は1,641千円、「消去又は全社」は40千円減少し、営業利益は同額増加しております。「物流情報サービス事業」は171千円、「アウトソーシング事業」は187千円営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	物流情報サービス事業 (千円)	ロジスティクスマネジメント事業 (千円)	貨物運送事業 (千円)	アウトソーシング事業 (千円)	自動車整備事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収入及び営業損益								
営業収入								
(1)外部顧客に対する営業収入	33,054,287	16,818,123	11,292,221	2,772,720	757,256	64,694,609	-	64,694,609
(2)セグメント間の内部営業収入又は振替高	34,012	6,283	1,175,168	599,744	397,930	2,213,139	(2,213,139)	-
計	33,088,299	16,824,406	12,467,390	3,372,465	1,155,187	66,907,749	(2,213,139)	64,694,609
営業費用	31,974,945	15,592,695	11,681,615	3,301,263	1,114,828	63,665,348	(2,183,199)	61,482,149
営業利益	1,113,354	1,231,711	785,774	71,201	40,358	3,242,400	(29,940)	3,212,459
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	5,973,185	9,922,698	4,652,204	1,757,178	619,487	22,924,754	753,171	23,677,926
減価償却費	63,814	261,349	227,330	16,030	24,463	592,988	38,359	631,348
資本的支出	110,179	2,686,321	289,448	77,817	10,499	3,174,267	108,379	3,282,646

(注) 1 事業区分は、営業収入の集計区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
物流情報サービス事業	空車情報と貨物情報のマッチング(「求貨求車」)業務
ロジスティクスマネジメント事業	顧客企業の物流機能の一括受託及び物流センターの運營業務
貨物運送事業	貨物の輸送業務
アウトソーシング事業	情報システムの開発及び業務請負
自動車整備事業	車両の整備及び損害保険の代理店業務

3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、2,640,329円であり、その主なものは、当社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「アウトソーシング事業」における営業収入は48,826千円増加し、営業利益は28,795千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成20年9月11日付、連結子会社である(株)シー・アンド・シーが49%出資しC&C BANGKOK CO., LTD. をタイ王国に設立いたしました。当連結会計年度におきましては、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成20年9月11日付、連結子会社である(株)シー・アンド・シーが49%出資しC&C BANGKOK CO., LTD. をタイ王国に設立いたしました。当連結会計年度におきましては、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,084.81円	1株当たり純資産額	1,231.54円
1株当たり当期純利益	152.72円	1株当たり当期純利益	179.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,504,378	1,732,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,504,378	1,732,440
普通株式の期中平均株式数(株)	9,850,412	9,668,516

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>(株式取得に関する基本合意)</p> <p>当社は、平成21年 4月 6日の取締役会において、株式会社エムエスケイの株式取得について決議を行い、平成21年 4月 7日付けで、当該会社の主要株主との間で株式譲渡に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>株式会社エムエスケイは、コンピュータソフトウェアの設計・販売及びコンサルティング等の事業を展開する企業であり、長年に亘る堅実な経営の結果、安定的な業績を維持しております。</p> <p>当社は、当該会社の株式を取得し、当社グループ内の機能の充実を図ることで、双方の顧客基盤の拡大と深耕を図り、また同時に当社グループにおける時代に即応したIT戦略の加速化を実現することを目的としております。</p> <p>(2) 対象会社の名称、事業の内容及び規模等</p> <p>名称：株式会社エムエスケイ 本店所在地：愛知県名古屋市 代表者名：代表取締役 市原貞巳 事業の内容：コンピュータソフトウェアの設計・販売及びコンサルティング等 規模：(平成20年 3月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>総資産</td> <td>1,080,671千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>496,889千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>109,350千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>2,515,372千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>93,460千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>82,888千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>33,118千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>170名</td> </tr> </table> <p>(3) 株式の取得先</p> <p>市原貞巳氏(同社代表取締役社長)及び同社従業員持株会等</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権所有割合</p> <p>取得前の所有株式数 0株(所有割合 0.0%) 取得株式数 1,313株 株式の取得価額 未定 取得後の所有株式数 1,313株(所有割合 70.5%)</p> <p>(5) 支払資金の調達及び支払方法</p> <p>内部留保資金</p> <p>(6) 日程</p> <p>平成21年 4月 6日 取締役会決議 平成21年 4月 7日 基本合意書締結 平成21年 7月上旬(予定) 株式譲渡契約書締結、株式譲渡実行</p>		総資産	1,080,671千円	純資産	496,889千円	資本金	109,350千円	売上高	2,515,372千円	営業利益	93,460千円	経常利益	82,888千円	当期純利益	33,118千円	従業員数	170名
総資産	1,080,671千円																
純資産	496,889千円																
資本金	109,350千円																
売上高	2,515,372千円																
営業利益	93,460千円																
経常利益	82,888千円																
当期純利益	33,118千円																
従業員数	170名																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(火災による損害の発生)</p> <p>平成21年 5月10日に、当社稲沢ロジスティクスセンター(ロジスティクスマネジメント事業)において火災が発生し、冷凍冷蔵倉庫 1棟の 1階部分を焼失いたしました。この被災により消失した固定資産の当連結会計年度末の帳簿価額総額は492百万円で、当該固定資産及び保管の動産には保険が付されておりますが、建設、改修、修繕費用等も含めた実質損害額及び業績に与える影響額は、現時点におきましては未確定であります。</p>	

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	1,525,000	0.3627	平成22年4月25日
1年以内に返済予定の長期借入金	120,000	394,952	1.0493	
1年以内に返済予定のリース債務	179,688	276,614	6.7874	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	215,000	1,035,655	1.0493	平成27年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	551,060	629,535	5.8068	平成28年12月3日
合計	2,565,748	3,861,757		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	344,976	244,960	229,960	215,759
リース債務	266,376	240,109	98,159	20,354

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
営業収入	(千円)	14,340,048	16,126,607	17,764,415	16,463,538
税金等調整前 四半期純利益金額	(千円)	573,116	740,602	1,105,030	647,087
四半期純利益金額	(千円)	318,350	420,594	630,363	363,132
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	32.98	43.48	65.16	37.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,913,123	661,584
受取手形	776,770	810,134
営業未収入金	4,756,271	7,442,658
リース投資資産	5,109	5,223
貯蔵品	2,010	2,281
前払費用	176,413	180,348
繰延税金資産	163,186	198,472
短期貸付金	72,195	155,308
未収入金	150,179	230,239
その他	40,232	52,335
貸倒引当金	11,510	21,570
流動資産合計	9,043,983	9,717,016
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 4,603,527	⁶ 5,790,631
減価償却累計額	1,742,401	1,676,481
建物（純額）	2,861,126	4,114,149
構築物	370,262	466,009
減価償却累計額	241,319	260,344
構築物（純額）	128,942	205,664
機械及び装置	323,588	⁶ 308,195
減価償却累計額	179,162	57,438
機械及び装置（純額）	144,426	250,756
車両運搬具	1,989,408	1,901,942
減価償却累計額	1,824,071	1,773,125
車両運搬具（純額）	165,337	128,817
工具、器具及び備品	256,693	248,981
減価償却累計額	160,628	168,670
工具、器具及び備品（純額）	96,064	80,311
土地	^{1, 4} 2,472,602	⁴ 2,698,081
リース資産	476,246	550,088
減価償却累計額	58,139	142,313
リース資産（純額）	418,107	407,774
建設仮勘定	70,287	-
有形固定資産合計	6,356,893	7,885,557
無形固定資産		
借地権	7,902	199,425
ソフトウェア	116,082	81,282

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
ソフトウェア仮勘定	-	76,540
リース資産	7,122	18,924
施設利用権	1,173	1,059
無形固定資産合計	132,280	377,231
投資その他の資産		
投資有価証券	235,673	166,881
関係会社株式	576,938	1,279,808
出資金	5,445	5,445
従業員に対する長期貸付金	3,308	-
関係会社長期貸付金	38,000	7,000
破産更生債権等	47,160	28,367
長期前払費用	2,278	1,600
繰延税金資産	174,915	165,203
差入保証金	1,000,495	1,007,923
保険積立金	78,852	83,317
会員権	122,960	95,382
その他	12,672	7,449
貸倒引当金	78,926	32,830
投資その他の資産合計	2,219,773	2,815,546
固定資産合計	8,708,947	11,078,335
資産合計	17,752,931	20,795,351
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,699,078	4,577,422
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	327,560
リース債務	119,703	137,189
未払金	235,040	152,646
未払費用	353,415	374,618
未払法人税等	299,125	533,467
未払消費税等	108,128	-
前受金	101,564	100,904
預り金	75,587	80,389
賞与引当金	257,000	260,000
役員賞与引当金	17,700	17,900
流動負債合計	6,886,343	8,062,098
固定負債		
長期借入金	215,000	921,850
リース債務	348,862	333,901
再評価に係る繰延税金負債	40,678	56,263

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	92,831	105,497
役員退職慰労引当金	115,270	115,245
長期預り保証金	324,749	317,899
固定負債合計	1,137,391	1,850,657
負債合計	8,023,735	9,912,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,047	1,080,047
資本剰余金		
資本準備金	1,230,304	1,230,304
その他資本剰余金	413	-
資本剰余金合計	1,230,718	1,230,304
利益剰余金		
利益準備金	81,629	81,629
その他利益剰余金		
別途積立金	6,300,000	7,300,000
繰越利益剰余金	2,017,779	2,094,821
利益剰余金合計	8,399,408	9,476,450
自己株式	1,050,624	1,019,284
株主資本合計	9,659,549	10,767,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,057	32,658
土地再評価差額金	4 59,588	4 82,418
評価・換算差額等合計	69,646	115,077
純資産合計	9,729,195	10,882,596
負債純資産合計	17,752,931	20,795,351

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収入		
物流情報サービス事業収入	36,325,805	33,086,749
ロジスティクスマネジメント事業収入	14,727,948	16,399,429
貨物運送事業収入	7,384,432	6,810,274
営業収入合計	58,438,187	56,296,453
営業原価		
物流情報サービス事業原価	34,931,030	31,701,396
ロジスティクスマネジメント事業原価	13,159,039	14,722,975
貨物運送事業原価	6,907,936	6,303,347
売上原価合計	54,998,005	52,727,720
営業総利益	3,440,181	3,568,733
販売費及び一般管理費		
人件費	488,426	513,805
（うち賞与引当金繰入額）	12,330	13,035
（うち役員賞与引当金繰入額）	17,700	17,900
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	7,013	7,255
減価償却費	45,491	47,824
保険料	16,839	15,264
施設利用料	69,095	70,073
リース料	11,458	9,934
保守料	62,172	98,999
事業税等	55,200	55,200
租税公課	8,808	10,041
旅費及び交通費	44,794	52,352
交際費	36,932	37,705
諸会費	6,443	4,916
募集費	19,222	19,362
貸倒引当金繰入額	43,597	18,199
関係会社負担金	-	227,943
その他	99,831	226,700
販売費及び一般管理費合計	1,008,313	952,438
営業利益	2,431,868	2,616,294
営業外収益		
受取利息	1 2,755	2,290
受取配当金	1 38,547	1 33,313
助成金収入	266	-
保険返戻金	22,821	-
その他	17,007	14,488
営業外収益合計	81,398	50,092

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	41,741	43,001
債権売却損	10,900	7,422
為替差損	514	1,471
投資事業組合運用損	6,938	4,888
貸倒引当金繰入額	1,083	-
その他	3,346	2,112
営業外費用合計	64,526	58,895
経常利益	2,448,739	2,607,491
特別利益		
前期損益修正益	-	8,660
固定資産売却益	² 14,135	² 5,606
投資有価証券売却益	-	70,416
関係会社清算益	70,405	1,207
特別利益合計	84,540	85,889
特別損失		
固定資産売却損	³ 1,823	³ 127
固定資産廃棄損	⁴ 22,346	⁴ 41,099
減損損失	⁵ 22,939	-
投資有価証券評価損	33,329	-
関係会社株式評価損	9,999	-
関係会社清算損	8,805	-
会員権評価損	14,000	-
過年度支払手数料	17,121	-
災害による損失	-	154,787
貸倒引当金繰入額	13,500	-
その他	30,364	-
特別損失合計	174,229	196,015
税引前当期純利益	2,359,051	2,497,366
法人税、住民税及び事業税	779,000	1,081,000
法人税等調整額	190,055	25,417
法人税等合計	969,055	1,055,582
当期純利益	1,389,995	1,441,783

【営業原価明細書】

イ．物流情報サービス事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1．人件費		1,572,393	4.5	1,541,602	4.9
(うち賞与引当金繰入額)		88,414		90,101	
2．経費					
修繕費		370		521	
減価償却費		20,895		23,342	
備車費		32,424,778		29,365,077	
施設使用料		177,582		174,000	
道路使用料		71,349		58,642	
通信費		136,109		103,825	
その他		527,550		434,383	
経費計		33,358,636	95.5	30,159,794	95.1
営業原価計		34,931,030	100.0	31,701,396	100.0

ロ．ロジスティクスマネジメント事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1．人件費		4,928,033	37.4	5,664,637	38.5
(うち賞与引当金繰入額)		72,141		86,653	
2．経費					
修繕費		14,166		20,855	
減価償却費		293,669		257,062	
備車費		4,527,904		5,680,359	
荷役・保管料		1,225,873		949,823	
施設使用料		1,321,837		1,265,587	
施設賦課税		45,083		85,246	
事故賠償費		26,429		32,144	
水道光熱費		97,666		90,874	
リース料		206,082		184,509	
募集費		12,881		6,996	
その他		459,410		484,881	
経費計		8,231,005	62.6	9,058,338	61.5
営業原価計		13,159,039	100.0	14,722,975	100.0

八．貨物運送事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1．人件費		2,848,963	41.2	2,078,571	33.0
(うち賞与引当金繰入額)		84,113		70,209	
2．経費					
燃料油脂費		476,511		303,530	
修繕費		146,182		128,508	
減価償却費		166,152		142,271	
保険料		33,422		26,855	
備車費		2,467,554		3,012,767	
施設使用料		170,706		136,637	
施設賦課税		15,472		21,217	
事故賠償費		29,871		22,829	
道路使用料		121,061		77,007	
備消耗品費		10,452		12,951	
リース料		181,692		133,191	
その他		239,891		207,007	
経費計		4,058,972	58.8	4,224,776	67.0
営業原価計		6,907,936	100.0	6,303,347	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,080,047	1,080,047
当期末残高	1,080,047	1,080,047
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,230,304	1,230,304
当期末残高	1,230,304	1,230,304
その他資本剰余金		
前期末残高	413	413
当期変動額		
自己株式の処分	-	4,440
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	4,026
当期変動額合計	-	413
当期末残高	413	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,230,718	1,230,718
当期変動額		
自己株式の処分	-	4,440
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	4,026
当期変動額合計	-	413
当期末残高	1,230,718	1,230,304
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	81,629	81,629
当期末残高	81,629	81,629
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,300,000	6,300,000
別途積立金の積立		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	6,300,000	7,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,956,264	2,017,779
当期変動額		
剰余金の配当	328,480	337,884
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期純利益	1,389,995	1,441,783
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	4,026

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
土地再評価差額金の取崩	-	22,830
当期変動額合計	61,515	77,042
当期末残高	2,017,779	2,094,821
利益剰余金合計		
前期末残高	7,337,893	8,399,408
当期変動額		
剰余金の配当	328,480	337,884
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,389,995	1,441,783
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	4,026
土地再評価差額金の取崩	-	22,830
当期変動額合計	1,061,515	1,077,042
当期末残高	8,399,408	9,476,450
自己株式		
前期末残高	676,109	1,050,624
当期変動額		
自己株式の取得	374,515	-
自己株式の処分	-	31,340
当期変動額合計	374,515	31,340
当期末残高	1,050,624	1,019,284
株主資本合計		
前期末残高	8,972,550	9,659,549
当期変動額		
剰余金の配当	328,480	337,884
当期純利益	1,389,995	1,441,783
自己株式の取得	374,515	-
自己株式の処分	-	26,900
土地再評価差額金の取崩	-	22,830
当期変動額合計	686,999	1,107,968
当期末残高	9,659,549	10,767,518

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,940	10,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,883	22,601
当期変動額合計	19,883	22,601
当期末残高	10,057	32,658
土地再評価差額金		
前期末残高	59,588	59,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	22,830
当期変動額合計	-	22,830
当期末残高	59,588	82,418
評価・換算差額等合計		
前期末残高	89,529	69,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,883	45,431
当期変動額合計	19,883	45,431
当期末残高	69,646	115,077
純資産合計		
前期末残高	9,062,079	9,729,195
当期変動額		
剰余金の配当	328,480	337,884
当期純利益	1,389,995	1,441,783
自己株式の取得	374,515	-
自己株式の処分	-	26,900
土地再評価差額金の取崩	-	22,830
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,883	45,431
当期変動額合計	667,115	1,153,400
当期末残高	9,729,195	10,882,596

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 先入先出法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>貯蔵品 先入先出法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を8～17年としておりましたが、当事業年度から12年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 なお、これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	2～47年	機械装置	12年	車両運搬具	2～6年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	2～47年							
機械装置	12年							
車両運搬具	2～6年							

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日」を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たし、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象借入金とほぼ同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の適用要件を充足しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社は、取引に係る基本方針を取締役会において決定しております。また、取引の実行及び管理は財務経理グループにおいて行い、結果は適宜、取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引による方法に準じた会計処理によりおりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益は12,393千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,672千円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 関係会社負担金 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社負担金」は重要性が増したため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれておりました「関係会社負担金」は163,032千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																		
<p>1 担保に供している資産</p> <p>道路交通事業財団に属していない資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">145,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">506,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651,911千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)C L I P</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額の回収可能性を勘案し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</p> <p style="padding-left: 40px;">平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="padding-left: 40px;">327,517千円</p>	建物	145,351千円	土地	506,560千円	計	651,911千円	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	60,000千円	長期借入金	90,000千円	計	650,000千円	(株)C L I P	20,000千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>2 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">415,035千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>4 土地の再評価</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">308,784千円</p>	営業未払金	415,035千円
建物	145,351千円																		
土地	506,560千円																		
計	651,911千円																		
短期借入金	500,000千円																		
1年内返済予定の長期借入金	60,000千円																		
長期借入金	90,000千円																		
計	650,000千円																		
(株)C L I P	20,000千円																		
営業未払金	415,035千円																		

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																		
<p>5 当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">13,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	13,300,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	11,800,000千円	<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,000,000千円</td> </tr> </table> <p>6 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">133,553千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">48,376千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,930千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	13,000,000千円	建物	133,553千円	機械及び装置	48,376千円	合計	181,930千円
当座貸越極度額の総額	13,300,000千円																		
借入実行残高	1,500,000千円																		
差引額	11,800,000千円																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,500,000千円																		
借入実行残高	1,500,000千円																		
差引額	13,000,000千円																		
建物	133,553千円																		
機械及び装置	48,376千円																		
合計	181,930千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 受取利息 2,511千円 受取配当金 36,900千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 受取配当金 31,900千円												
2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 14,135千円	2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 5,606千円												
3 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 1,823千円	3 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 127千円												
4 固定資産廃棄損の内訳 建物 514千円 構築物 105千円 機械及び装置 5,345千円 車両運搬具 1,585千円 工具、器具及び備品 3,126千円 ソフトウェア 190千円 撤去費用 11,479千円	4 固定資産廃棄損の内訳 建物 13,363千円 構築物 608千円 機械及び装置 0千円 車両運搬具 2,673千円 工具、器具及び備品 1,169千円 建設仮勘定 21,920千円 ソフトウェア 1,365千円												
計 22,346千円	計 41,099千円												
5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>事業所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県一宮市</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>22,939千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	事業所	場所	愛知県一宮市	種類	土地及び建物等	減損損失	22,939千円					
用途	事業所												
場所	愛知県一宮市												
種類	土地及び建物等												
減損損失	22,939千円												
<p>当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては事業所閉鎖に伴い遊休資産となったため、当該資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は、以下のとおりです。</p>													
<table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14,049千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>835千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>216千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>217千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,619千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,939千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	14,049千円	構築物	835千円	機械及び装置	216千円	工具、器具及び備品	217千円	土地	7,619千円	計	22,939千円	
建物	14,049千円												
構築物	835千円												
機械及び装置	216千円												
工具、器具及び備品	217千円												
土地	7,619千円												
計	22,939千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	370,194	300,124	-	670,318

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 300,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 124株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	670,318	-	20,000	650,318

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

(株)エムエスケイの株式取得時における自己株式の交換による減少 20,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ロジスティクスマネジメント事業、 貨物運送事業における車両(車両運搬具)であ ります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の 方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引につい ては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理を適用しており、その内容は次のと おりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>260,250</td> <td>125,041</td> <td>135,208</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>754,034</td> <td>277,929</td> <td>476,105</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>490,426</td> <td>161,835</td> <td>328,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,504,710</td> <td>564,806</td> <td>939,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">309,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">675,495千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">984,500千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">345,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">311,025千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30,082千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	260,250	125,041	135,208	車両運搬具	754,034	277,929	476,105	工具、器具 及び備品	490,426	161,835	328,590	合計	1,504,710	564,806	939,904	1年内	309,005千円	1年超	675,495千円	合計	984,500千円	支払リース料	345,403千円	減価償却費相当額	311,025千円	支払利息相当額	30,082千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>250,250</td> <td>152,220</td> <td>98,029</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>422,024</td> <td>225,112</td> <td>196,911</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>474,085</td> <td>246,275</td> <td>227,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,146,359</td> <td>623,608</td> <td>522,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">219,441千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">313,981千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">533,423千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">274,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">241,306千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,544千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	250,250	152,220	98,029	車両運搬具	422,024	225,112	196,911	工具、器具 及び備品	474,085	246,275	227,809	合計	1,146,359	623,608	522,750	1年内	219,441千円	1年超	313,981千円	合計	533,423千円	支払リース料	274,330千円	減価償却費相当額	241,306千円	支払利息相当額	18,544千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	260,250	125,041	135,208																																																														
車両運搬具	754,034	277,929	476,105																																																														
工具、器具 及び備品	490,426	161,835	328,590																																																														
合計	1,504,710	564,806	939,904																																																														
1年内	309,005千円																																																																
1年超	675,495千円																																																																
合計	984,500千円																																																																
支払リース料	345,403千円																																																																
減価償却費相当額	311,025千円																																																																
支払利息相当額	30,082千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	250,250	152,220	98,029																																																														
車両運搬具	422,024	225,112	196,911																																																														
工具、器具 及び備品	474,085	246,275	227,809																																																														
合計	1,146,359	623,608	522,750																																																														
1年内	219,441千円																																																																
1年超	313,981千円																																																																
合計	533,423千円																																																																
支払リース料	274,330千円																																																																
減価償却費相当額	241,306千円																																																																
支払利息相当額	18,544千円																																																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">332,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,901,198千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,233,461千円</td> </tr> </table>	未経過リース料(解約不能のもの)		1年内	332,263千円	1年超	1,901,198千円	合計	2,233,461千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">538,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,235,295千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,773,803千円</td> </tr> </table>	未経過リース料(解約不能のもの)		1年内	538,507千円	1年超	2,235,295千円	合計	2,773,803千円
未経過リース料(解約不能のもの)																	
1年内	332,263千円																
1年超	1,901,198千円																
合計	2,233,461千円																
未経過リース料(解約不能のもの)																	
1年内	538,507千円																
1年超	2,235,295千円																
合計	2,773,803千円																

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">5,228千円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">119千円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">5,109千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">12,968千円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">296千円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">12,672千円</td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">流動資産</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">5,228</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td colspan="2">投資その他の資産</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">5,345</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">3,335</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">2,691</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">1,597</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th></th><th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th><th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th><th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">144,468</td><td style="text-align: right;">94,805</td><td style="text-align: right;">49,662</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">27,983</td><td style="text-align: right;">22,826</td><td style="text-align: right;">5,157</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">172,451</td><td style="text-align: right;">117,632</td><td style="text-align: right;">54,819</td></tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	5,228千円	見積残存価額部分	- 千円	受取利息相当額	119千円	リース投資資産	5,109千円			投資その他の資産		リース料債権部分	12,968千円	見積残存価額部分	- 千円	受取利息相当額	296千円	リース投資資産	12,672千円	流動資産			リース投資資産 (千円)	1年以内	5,228	1年超2年以内	-	2年超3年以内	-	3年超4年以内	-	4年超5年以内	-	5年超	-			投資その他の資産			リース投資資産 (千円)	1年以内	-	1年超2年以内	5,345	2年超3年以内	3,335	3年超4年以内	2,691	4年超5年以内	1,597	5年超	-		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物	144,468	94,805	49,662	構築物	27,983	22,826	5,157	合計	172,451	117,632	54,819	<p>1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">5,367千円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">144千円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">5,223千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">7,629千円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">179千円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">7,449千円</td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">流動資産</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">5,367</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td colspan="2">投資その他の資産</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">3,340</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">2,691</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">1,597</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th></th><th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th><th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th><th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">145,148</td><td style="text-align: right;">98,135</td><td style="text-align: right;">47,012</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">27,983</td><td style="text-align: right;">23,250</td><td style="text-align: right;">4,733</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">173,131</td><td style="text-align: right;">121,386</td><td style="text-align: right;">51,745</td></tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	5,367千円	見積残存価額部分	- 千円	受取利息相当額	144千円	リース投資資産	5,223千円			投資その他の資産		リース料債権部分	7,629千円	見積残存価額部分	- 千円	受取利息相当額	179千円	リース投資資産	7,449千円	流動資産			リース投資資産 (千円)	1年以内	5,367	1年超2年以内	-	2年超3年以内	-	3年超4年以内	-	4年超5年以内	-	5年超	-			投資その他の資産			リース投資資産 (千円)	1年以内	-	1年超2年以内	3,340	2年超3年以内	2,691	3年超4年以内	1,597	4年超5年以内	-	5年超	-		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物	145,148	98,135	47,012	構築物	27,983	23,250	4,733	合計	173,131	121,386	51,745
流動資産																																																																																																																																																	
リース料債権部分	5,228千円																																																																																																																																																
見積残存価額部分	- 千円																																																																																																																																																
受取利息相当額	119千円																																																																																																																																																
リース投資資産	5,109千円																																																																																																																																																
投資その他の資産																																																																																																																																																	
リース料債権部分	12,968千円																																																																																																																																																
見積残存価額部分	- 千円																																																																																																																																																
受取利息相当額	296千円																																																																																																																																																
リース投資資産	12,672千円																																																																																																																																																
流動資産																																																																																																																																																	
	リース投資資産 (千円)																																																																																																																																																
1年以内	5,228																																																																																																																																																
1年超2年以内	-																																																																																																																																																
2年超3年以内	-																																																																																																																																																
3年超4年以内	-																																																																																																																																																
4年超5年以内	-																																																																																																																																																
5年超	-																																																																																																																																																
投資その他の資産																																																																																																																																																	
	リース投資資産 (千円)																																																																																																																																																
1年以内	-																																																																																																																																																
1年超2年以内	5,345																																																																																																																																																
2年超3年以内	3,335																																																																																																																																																
3年超4年以内	2,691																																																																																																																																																
4年超5年以内	1,597																																																																																																																																																
5年超	-																																																																																																																																																
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																																																																														
建物	144,468	94,805	49,662																																																																																																																																														
構築物	27,983	22,826	5,157																																																																																																																																														
合計	172,451	117,632	54,819																																																																																																																																														
流動資産																																																																																																																																																	
リース料債権部分	5,367千円																																																																																																																																																
見積残存価額部分	- 千円																																																																																																																																																
受取利息相当額	144千円																																																																																																																																																
リース投資資産	5,223千円																																																																																																																																																
投資その他の資産																																																																																																																																																	
リース料債権部分	7,629千円																																																																																																																																																
見積残存価額部分	- 千円																																																																																																																																																
受取利息相当額	179千円																																																																																																																																																
リース投資資産	7,449千円																																																																																																																																																
流動資産																																																																																																																																																	
	リース投資資産 (千円)																																																																																																																																																
1年以内	5,367																																																																																																																																																
1年超2年以内	-																																																																																																																																																
2年超3年以内	-																																																																																																																																																
3年超4年以内	-																																																																																																																																																
4年超5年以内	-																																																																																																																																																
5年超	-																																																																																																																																																
投資その他の資産																																																																																																																																																	
	リース投資資産 (千円)																																																																																																																																																
1年以内	-																																																																																																																																																
1年超2年以内	3,340																																																																																																																																																
2年超3年以内	2,691																																																																																																																																																
3年超4年以内	1,597																																																																																																																																																
4年超5年以内	-																																																																																																																																																
5年超	-																																																																																																																																																
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																																																																														
建物	145,148	98,135	47,012																																																																																																																																														
構築物	27,983	23,250	4,733																																																																																																																																														
合計	173,131	121,386	51,745																																																																																																																																														

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,228千円 1年超 60,470千円 合計 74,699千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,254千円 1年超 46,326千円 合計 60,580千円 同左
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 14,228千円 減価償却費 3,946千円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 14,254千円 減価償却費 3,753千円
(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失) 同左
2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年内 242,942千円 1年超 490,570千円 合計 733,512千円	2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年内 339,292千円 1年超 1,178,289千円 合計 1,517,581千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,270,588千円、関連会社株式9,219千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,672</td></tr> <tr><td> 会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40,465</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,029</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,261</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">104,264</td></tr> <tr><td> 賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,597</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,661</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,765</td></tr> <tr><td> 固定資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">4,657</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">9,306</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">27,287</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,967</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,865</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,865</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,102</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">163,186</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">174,915</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">113,032</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">153,710</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,678</td></tr> </table>	繰延税金資産		投資有価証券評価損	5,672	会員権評価損	40,465	未払事業税	33,029	貸倒引当金	21,261	賞与引当金	104,264	賞与社会保険料	14,597	退職給付引当金	37,661	役員退職慰労引当金	46,765	固定資産廃棄損	4,657	減損損失	9,306	その他	27,287	繰延税金資産合計	344,967	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,865	繰延税金負債合計	6,865	繰延税金資産の純額	338,102	流動資産 - 繰延税金資産	163,186	固定資産 - 繰延税金資産	174,915	再評価に係る繰延税金資産	113,032	再評価に係る繰延税金負債	153,710	差引	40,678	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,672</td></tr> <tr><td> 会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40,465</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">58,951</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,458</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">105,482</td></tr> <tr><td> 賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,767</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">42,800</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,755</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">9,306</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">54,311</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,970</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,294</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,675</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">198,472</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">165,203</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">97,447</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">153,710</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,263</td></tr> </table>	繰延税金資産		投資有価証券評価損	5,672	会員権評価損	40,465	未払事業税	58,951	貸倒引当金	7,458	賞与引当金	105,482	賞与社会保険料	14,767	退職給付引当金	42,800	役員退職慰労引当金	46,755	減損損失	9,306	その他	54,311	繰延税金資産合計	385,970	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	22,294	繰延税金負債合計	22,294	繰延税金資産の純額	363,675	流動資産 - 繰延税金資産	198,472	固定資産 - 繰延税金資産	165,203	再評価に係る繰延税金資産	97,447	再評価に係る繰延税金負債	153,710	差引	56,263
繰延税金資産																																																																																							
投資有価証券評価損	5,672																																																																																						
会員権評価損	40,465																																																																																						
未払事業税	33,029																																																																																						
貸倒引当金	21,261																																																																																						
賞与引当金	104,264																																																																																						
賞与社会保険料	14,597																																																																																						
退職給付引当金	37,661																																																																																						
役員退職慰労引当金	46,765																																																																																						
固定資産廃棄損	4,657																																																																																						
減損損失	9,306																																																																																						
その他	27,287																																																																																						
繰延税金資産合計	344,967																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	6,865																																																																																						
繰延税金負債合計	6,865																																																																																						
繰延税金資産の純額	338,102																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	163,186																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	174,915																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産	113,032																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債	153,710																																																																																						
差引	40,678																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
投資有価証券評価損	5,672																																																																																						
会員権評価損	40,465																																																																																						
未払事業税	58,951																																																																																						
貸倒引当金	7,458																																																																																						
賞与引当金	105,482																																																																																						
賞与社会保険料	14,767																																																																																						
退職給付引当金	42,800																																																																																						
役員退職慰労引当金	46,755																																																																																						
減損損失	9,306																																																																																						
その他	54,311																																																																																						
繰延税金資産合計	385,970																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	22,294																																																																																						
繰延税金負債合計	22,294																																																																																						
繰延税金資産の純額	363,675																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	198,472																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	165,203																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産	97,447																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債	153,710																																																																																						
差引	56,263																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エムエスケイ

事業の内容 アウトソーシング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社エムエスケイは、コンピュータソフトウェアの設計・販売及びコンサルティング等の事業を展開する企業であり、長年に亘る堅実な経営の結果、安定的な業績を維持しております。当社は、当該会社の株式を取得し、当社グループ内の機能の充実を図ることで、双方の顧客基盤の拡大と深耕を図り、また同時に当社グループにおける時代に即応したIT戦略の加速化を実現することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成21年7月1日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金及び普通株式を対価とする株式取得

結合後企業の名称 株式会社エムエスケイ

(5) 取得した議決権比率

70.5%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年7月1日から平成22年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	トランコム株式会社の普通株式	26,900千円
	現金	537,690千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	20,000千円
取得原価		584,590千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

271,147千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間に亘る均等償却

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,007円81銭	1 株当たり純資産額	1,124円95銭
1 株当たり当期純利益	141円11銭	1 株当たり当期純利益	149円12銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,389,995	1,441,783
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,389,995	1,441,783
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,850,412	9,668,516

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>(株式取得に関する基本合意)</p> <p>当社は、平成21年4月6日の取締役会において、株式会社エムエスケイの株式取得について決議を行い、平成21年4月7日付けで、当該会社の主要株主との間で株式譲渡に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>株式会社エムエスケイは、コンピュータソフトウェアの設計・販売及びコンサルティング等の事業を展開する企業であり、長年に亘る堅実な経営の結果、安定的な業績を維持しております。</p> <p>当社は、当該会社の株式を取得し、当社グループ内の機能の充実を図ることで、双方の顧客基盤の拡大と深耕を図り、また同時に当社グループにおける時代に即応したIT戦略の加速化を実現することを目的としております。</p> <p>(2) 対象会社の名称、事業の内容及び規模等</p> <p>名称：株式会社エムエスケイ 本店所在地：愛知県名古屋市 代表者名：代表取締役 市原貞巳 事業の内容：コンピュータソフトウェアの設計・販売及びコンサルティング等 規模：(平成20年3月期)</p> <table border="0" data-bbox="199 1008 571 1321"> <tr><td>総資産</td><td>1,080,671千円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>496,889千円</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>109,350千円</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>2,515,372千円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>93,460千円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>82,888千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>33,118千円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>170名</td></tr> </table> <p>(3) 株式の取得先</p> <p>市原貞巳氏(同社代表取締役社長)及び同社従業員持株会等</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権所有割合</p> <p>取得前の所有株式数 0株(所有割合 0.0%) 取得株式数 1,313株 株式の取得価額 未定 取得後の所有株式数 1,313株(所有割合 70.5%)</p> <p>(5) 支払資金の調達及び支払方法</p> <p>内部留保資金</p> <p>(6) 日程</p> <p>平成21年4月6日 取締役会決議 平成21年4月7日 基本合意書締結 平成21年7月上旬(予定) 株式譲渡契約書締結、株式譲渡実行</p>		総資産	1,080,671千円	純資産	496,889千円	資本金	109,350千円	売上高	2,515,372千円	営業利益	93,460千円	経常利益	82,888千円	当期純利益	33,118千円	従業員数	170名
総資産	1,080,671千円																
純資産	496,889千円																
資本金	109,350千円																
売上高	2,515,372千円																
営業利益	93,460千円																
経常利益	82,888千円																
当期純利益	33,118千円																
従業員数	170名																

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(火災による損害の発生)</p> <p>平成21年 5月10日に、当社稲沢ロジスティクスセンター(ロジスティクスマネジメント事業)において火災が発生し、冷凍冷蔵倉庫 1棟の 1階部分を焼失いたしました。この被災により消失した固定資産の当事業年度末の帳簿価額総額は492百万円で、当該固定資産及び保管の動産には保険が付されておりますが、建設、改修、修繕費用等も含めた実質損害額及び業績に与える影響額は、現時点におきましては未確定であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)エディオン	41,759	40,214
		(株)スズケン	7,260	23,921
		シャープ(株)	13,794	16,125
		三洋電機(株)	29,977	4,496
		(株)ノーリツ	2,334	3,363
		(株)JCN関東	19	950
		サンメッセ(株)	2,200	847
		丸八証券(株)	15,000	795
	中央紙器工業(株)	1,000	605	
計		113,343	91,318	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	野村アセットマネジメント 投資信託委託 ノムラ日本株戦略ファンド	50,000,000	25,920
		大和証券投資信託委託 アクティブ・ニッポン	40,000,000	18,592
		THCフェニックス投資事業組合	1	9,470
		大和証券投資信託委託 ダイワSRIファンド	10,000,000	7,769
		スパークス・アセット・マネジメント 投資信託委託 スパークス・ジャパン・スモール・ キャップ・ファンド	5,000,000	6,340
		いちよし証券投資信託委託 いちよし中小型成長株ファンド	1,000	4,271
		いちよし証券投資信託委託 いちよし公開ベンチャー・ファンド	5,000,000	3,200
計		110,001,001	75,562	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,603,527	1,784,223	597,119	5,790,631	1,676,481	172,012	4,114,149
構築物	370,262	98,077	2,330	466,009	260,344	20,747	205,664
機械及び装置	323,588	261,042	276,436	308,195	57,438	17,603	250,756
車両及び運搬具	1,989,408	49,787	137,253	1,901,942	1,773,125	82,190	128,817
工具、器具及び備品	256,693	28,416	36,128	248,981	168,670	29,753	80,311
土地	2,472,602	225,479	-	2,698,081	-	-	2,698,081
リース資産	476,246	168,891	95,048	550,088	142,313	103,605	407,774
建設仮勘定	70,287	2,633,091	2,703,378	-	-	-	-
有形固定資産計	10,562,615	5,249,009	3,847,695	11,963,930	4,078,372	425,911	7,885,557
無形固定資産							
借地権	17,901	192,072	-	209,973	10,547	548	199,425
ソフトウェア	217,335	11,123	13,697	214,760	133,478	39,959	81,282
ソフトウェア仮勘定	-	77,740	1,200	76,540	-	-	76,540
リース資産	7,631	14,776	-	22,407	3,482	2,974	18,924
施設利用権	2,718	-	-	2,718	1,658	114	1,059
無形固定資産計	245,586	295,711	14,897	526,399	149,167	43,596	377,231
長期前払費用	4,614	-	44	4,570	2,970	678	1,600

(注) 当期の増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	静岡ロジスティクスセンターの建設による増加	1,223,115千円
	稲沢ロジスティクスセンターの建設による増加	337,648千円
	稲沢ロジスティクスセンターの火災に伴う除却による減少	344,467千円
機械及び装置	静岡ロジスティクスセンターの建設による増加	103,499千円
	稲沢ロジスティクスセンターの建設による増加	141,543千円
	稲沢ロジスティクスセンターの火災に伴う除却による減少	137,108千円
土地	静岡ロジスティクスセンターの土地取得による増加	225,479千円
建設仮勘定	静岡ロジスティクスセンターの建設による増加	1,760,474千円
	稲沢ロジスティクスセンターの建設による増加	871,417千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	90,436	18,199	54,235	-	54,400
賞与引当金	257,000	260,000	257,000	-	260,000
役員賞与引当金	17,700	17,900	9,040	8,660	17,900
役員退職慰労引当金	115,270	7,255	7,280	-	115,245

(注) 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、火災事故に伴う役員賞与の減額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	7,098
預金	
当座預金	576,545
普通預金	20,146
別段預金	31,412
外貨預金	26,382
計	654,485
合計	661,584

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ダイキン工業(株)	95,217
新潟運輸(株)	57,576
トナミ運輸(株)	34,097
名鉄運輸(株)	32,389
トピー海運(株)	27,923
その他	562,930
合計	810,134

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成22年4月	255,440
平成22年5月	252,693
平成22年6月	171,398
平成22年7月	119,694
平成22年8月以降	10,907
合計	810,134

八．営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ユニ・チャームプロダクツ(株)	304,117
(株)スズケンロジコム	186,793
東海コープ事業連合	186,632
ユニ・チャーム(株)	143,252
(株)ニトリ	119,752
その他	6,502,110
合計	7,442,658

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
4,756,271	59,111,276	56,424,888	7,442,658	88.3	37.7

（注） 当期発生高には消費税が含まれております。

二．貯蔵品

品名	金額（千円）
軽油	2,281
合計	2,281

ホ．関係会社株式

相手先	金額（千円）
(株)エムエスケイ	723,650
(株)シー・アンド・シー	220,938
トランコムDS西日本(株)	97,000
トランコムDS東日本(株)	94,000
(株)トラフィックアイ	50,000
その他	94,219
合計	1,279,808

負債の部

イ．営業未払金

相手先	金額（千円）
トランコムE X 東日本(株)	301,157
瀬戸運輸(株)	75,819
遠州トラック(株)	69,391
昌和商事(株)	39,944
白河陸運(有)	39,627
その他	4,051,482
合計	4,577,422

ロ．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	500,000
(株)みずほ銀行	500,000
(株)十六銀行	250,000
(株)名古屋銀行	250,000
合計	1,500,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は、当社ホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.trancom.co.jp
株主に対する特典	毎年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象として、100株以上の株主に3,000円相当の品物を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の買増をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第52期（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月22日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月22日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第53期第1四半期（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月10日東海財務局長に提出

第53期第2四半期（自平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月9日東海財務局長に提出

第53期第3四半期（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月8日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年7月7日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年6月18日東海財務局長に提出

事業年度 第51期（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年8月31日東海財務局長に提出

事業年度 第52期（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 確認書の訂正確認書

平成21年11月13日東海財務局長に提出

第53期第2四半期（自平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書の確認書に係る訂正確認書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

トランコム株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 松 井 夏 樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士 石 倉 平 五

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トランコム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トランコム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月17日

トランコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松 井 夏 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 今 泉 誠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トランコム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トランコム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

トランコム株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランコム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月17日

トランコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランコム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。